



2025年度決算 別冊(参考資料・データ集)

2026年5月13日

日本製鉄株式会社

参考資料

1. 本紙補足資料

2. 損益分析

データ集

1. ESG関連指標

2. 主要諸元・財務指標

3. 事業環境指標

4. 市況データ等

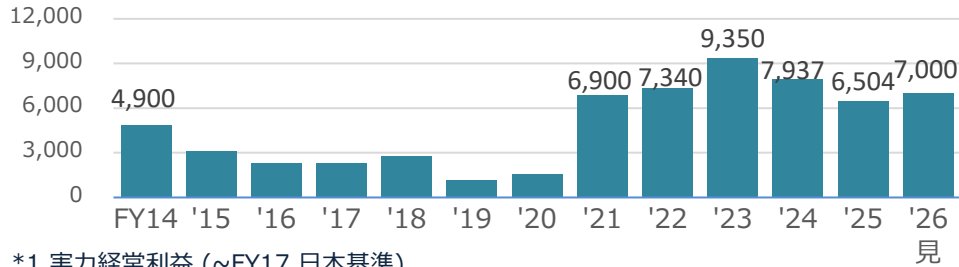
5. 諸施策進捗状況

業績

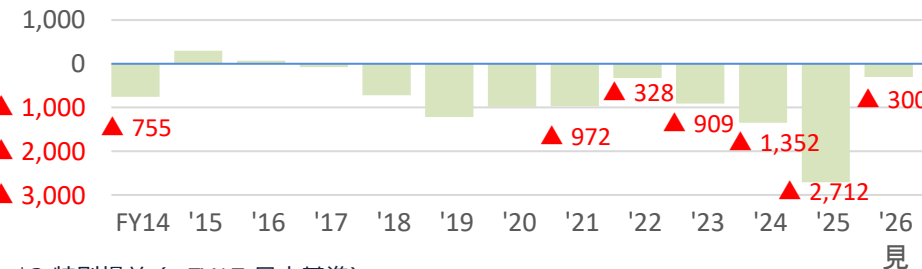
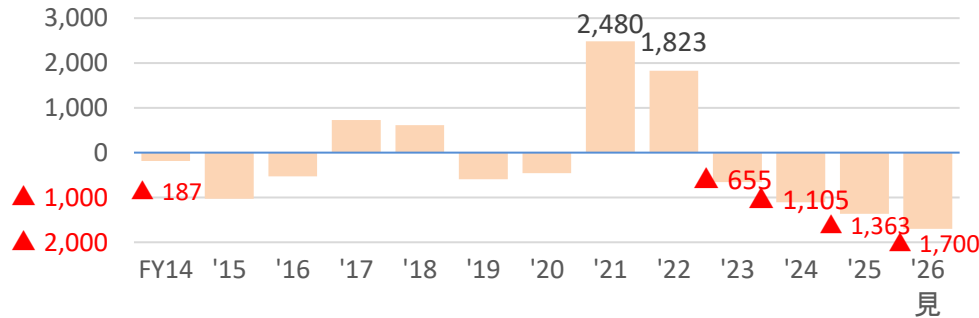
損益内訳推移

実力ベース
事業利益

*1

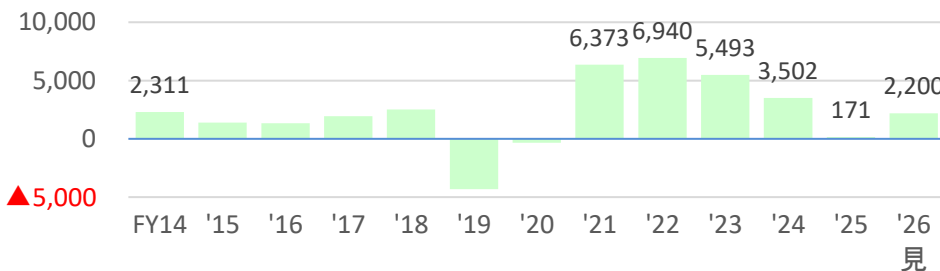


*1 実力経常利益 (～FY17 日本基準)

在庫評価差
等

*2 特別損益 (～FY17 日本基準)

当期利益*3



*3 当期純利益 (～FY17 日本基準)、親会社の所有者に帰属する当期利益 (FY18～IFRS)

➤ 鉄鋼事業の環境悪化に先手を打つことで、市場における如何なる競合の激化においても、安定的に高水準を確保する収益構造を確立

➤ ノンキャッシュかつ一過性の損益

➤ 資源インフレ (2021年～)
ウクライナ侵攻 (2022年～)
影響による2年連続での原料エネルギー価格の大幅な高騰から、以降は下落局面が続く

➤ 構造改革のための一時的な設備休止関連損失はほぼ計上済

➤ 2025年度1Q決算にて、U. S. Steel合併に伴うAM/NS Calvert全持分譲渡による損失を計上

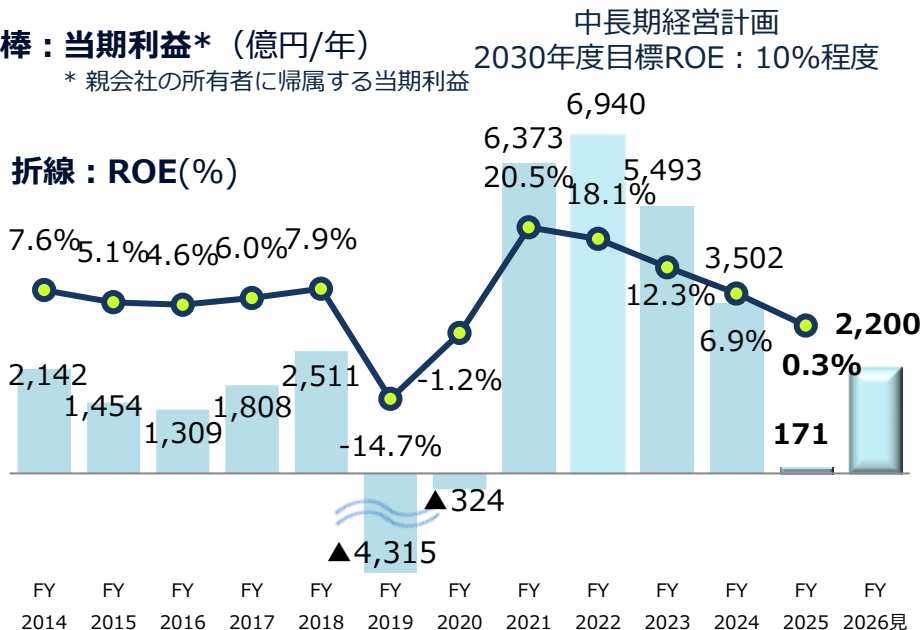
FY14～FY17: 日本基準、FY18以降:IFRS
FY14～FY16: 旧日新製鋼合算

当期利益*・ROE

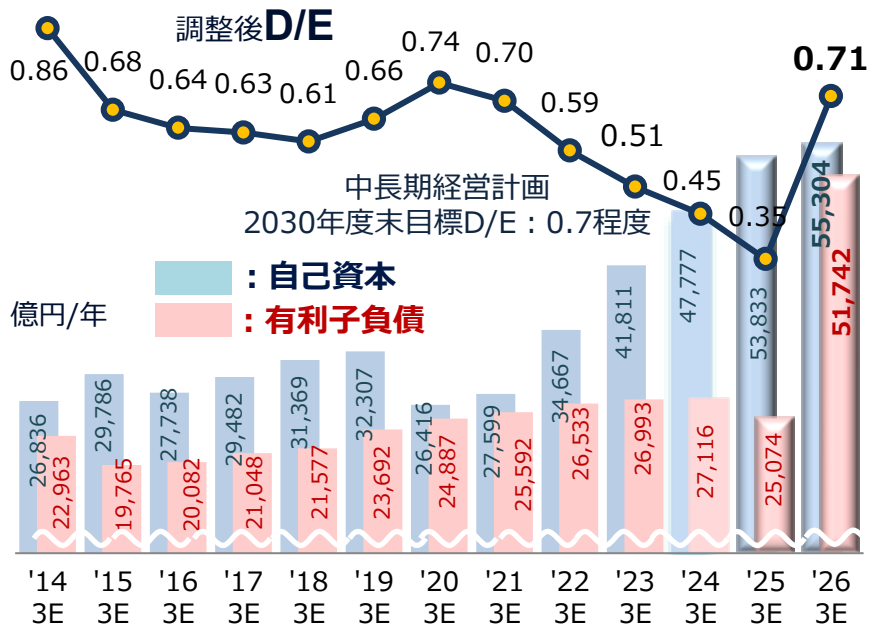
棒：当期利益*（億円/年）

* 親会社の所有者に帰属する当期利益

折線：ROE(%)



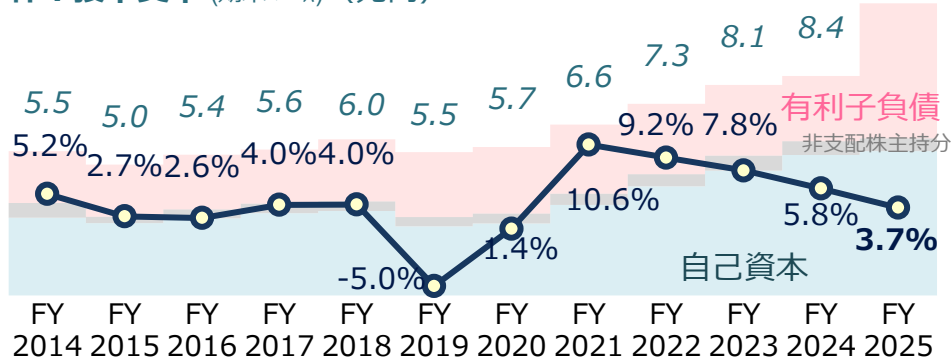
自己資本、有利子負債、D/E



ROIC・投下資本

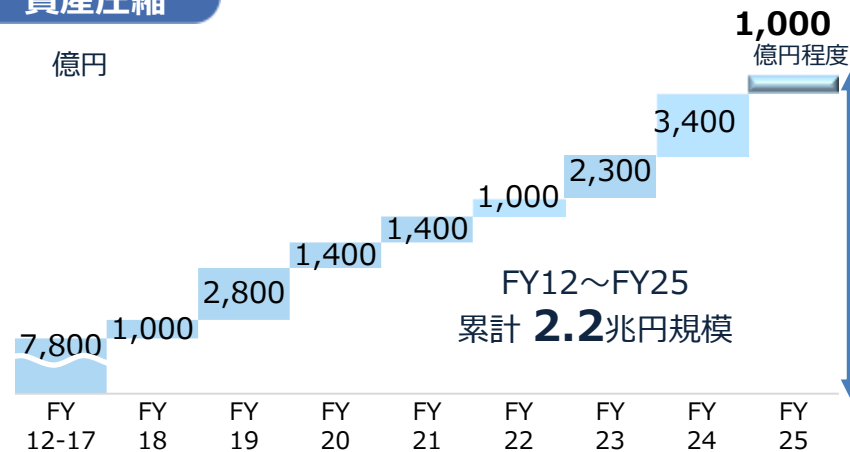
折線：ROIC (NOPAT* / 投下資本)

棒：投下資本 (期末ベース) (兆円)

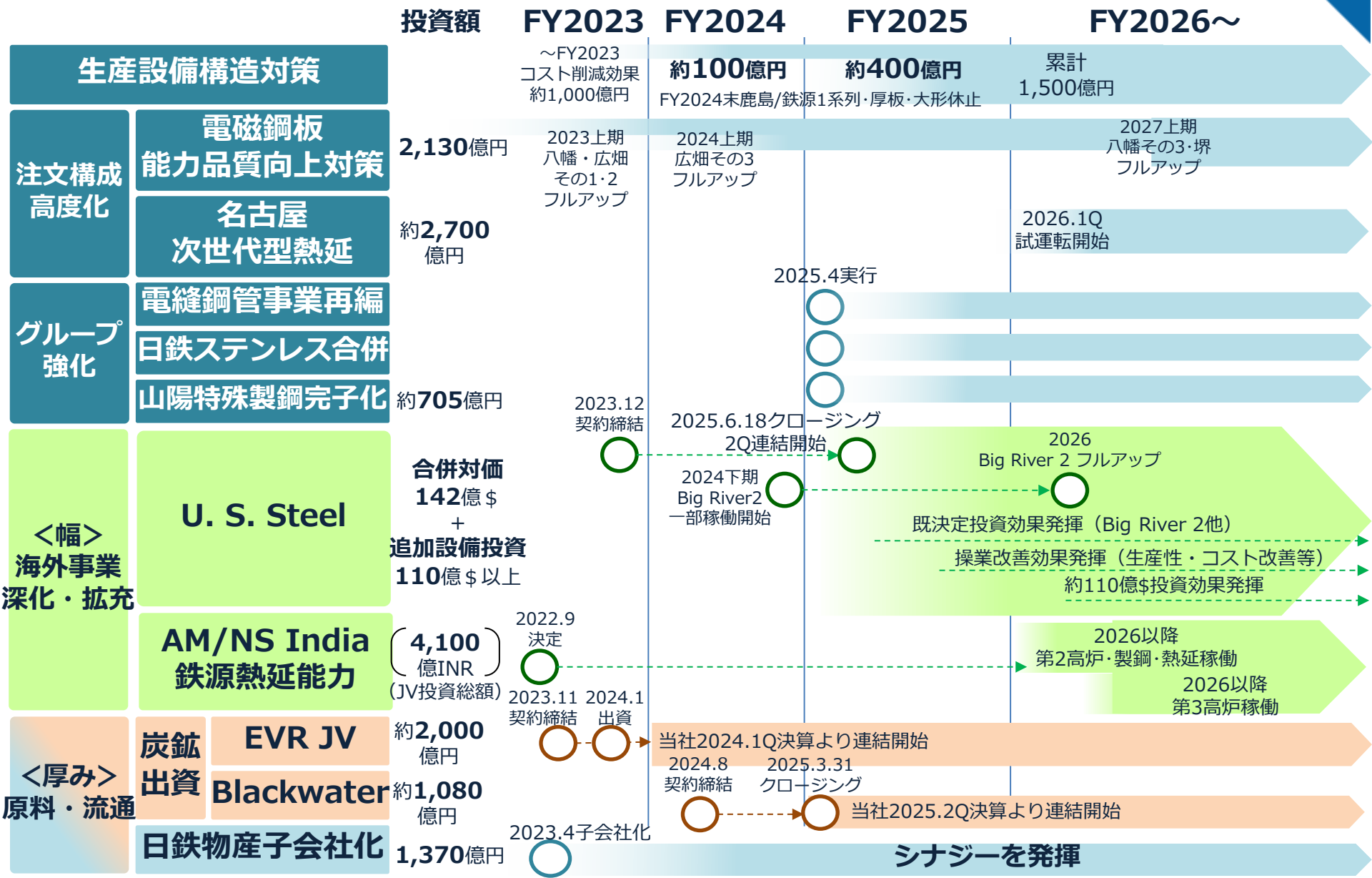


資産圧縮

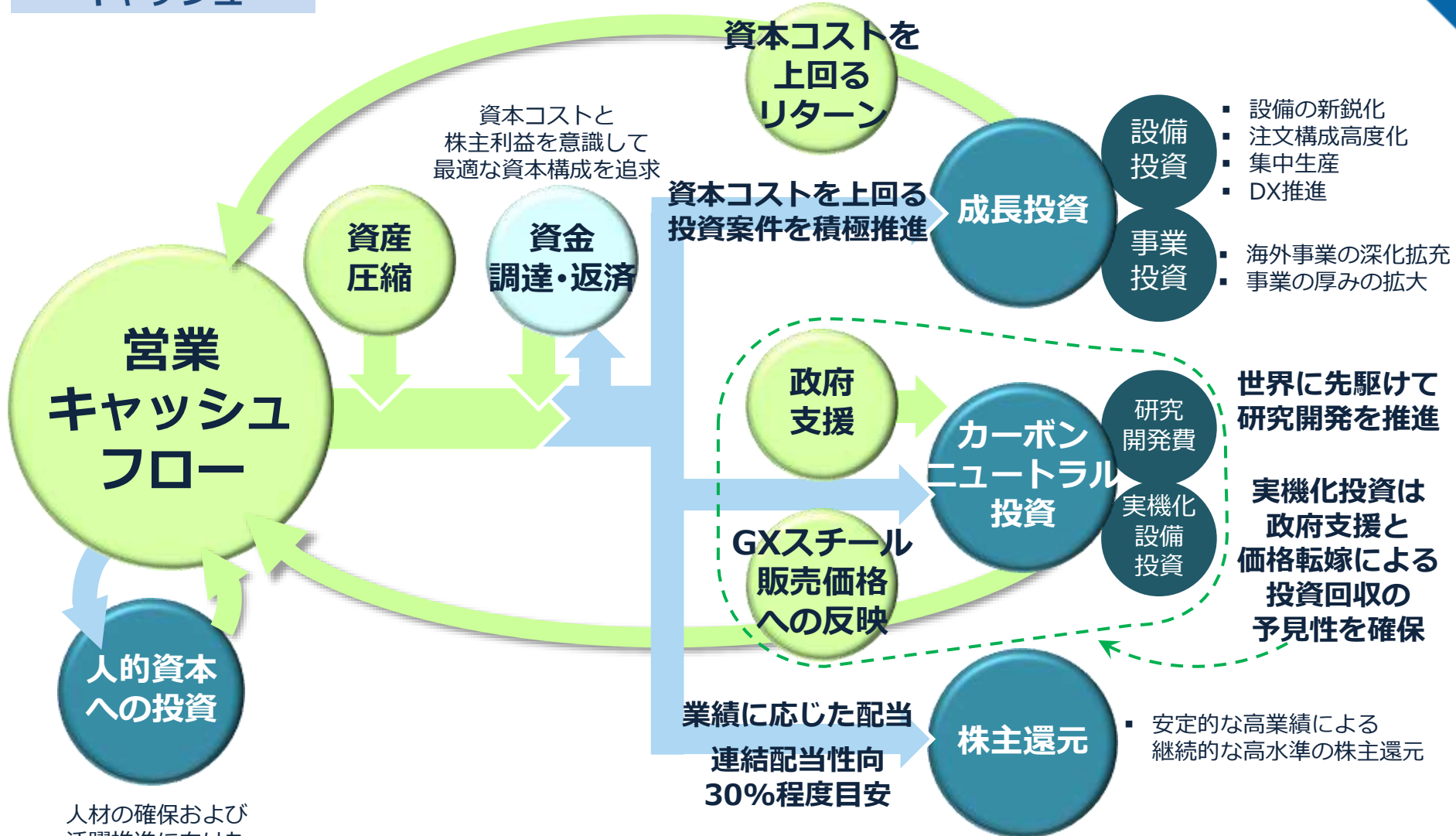
億円



* NOPAT = 事業利益 × (1 - 実効税率)
 投下資本(*1) = 自己資本 + 非支配株主持分 + 有利子負債
 (*1) 前期末・当期末 平残ベース



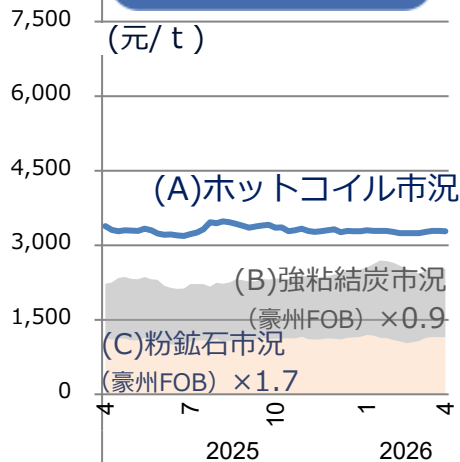
キャッシュの好循環の実現



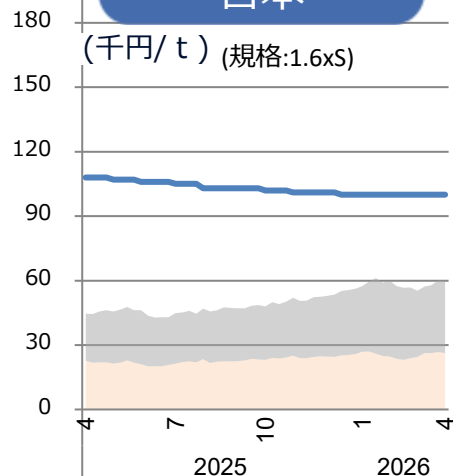
健全な財務体質の確保

中長期経営計画 D/E目標：0.7以下 信用格付けBBB以上を確保し機動的な資金調達力を確保

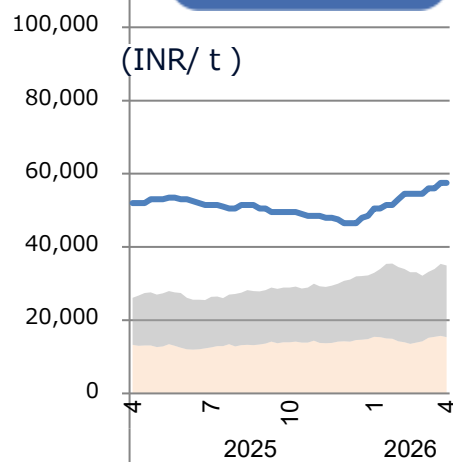
中国



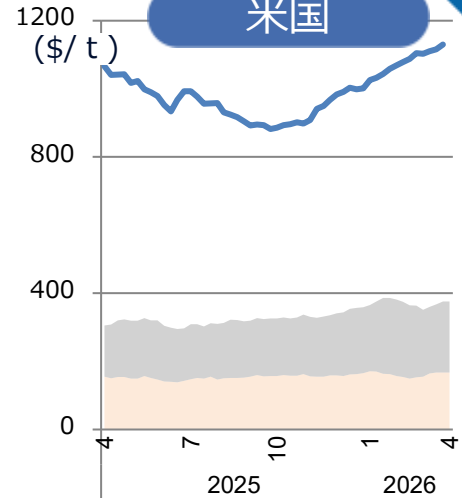
日本



インド



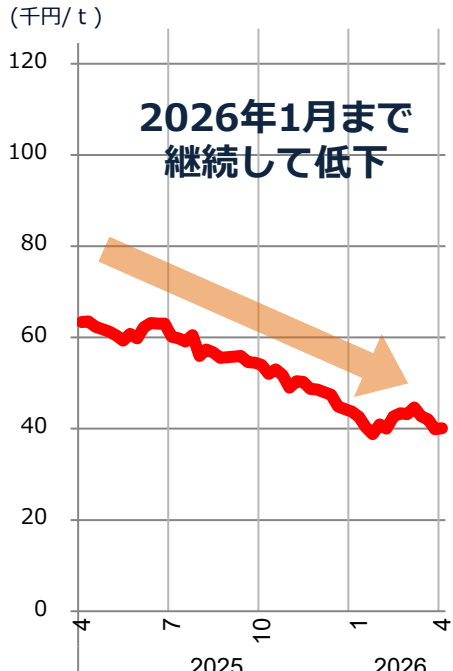
米国



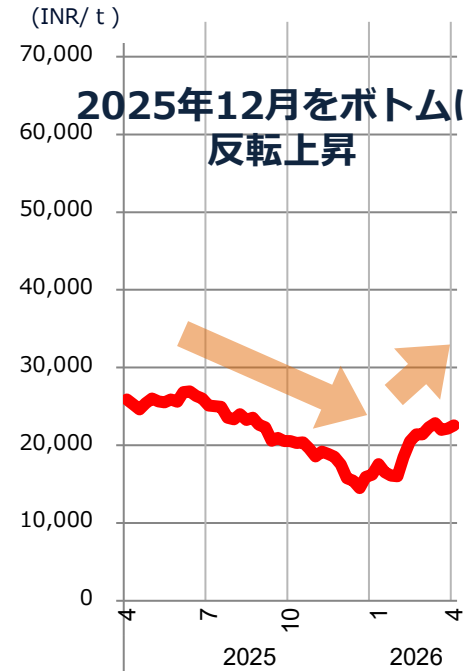
(A)-(B)-(C)
ホットコイル
主原料マージン



2026年1月まで
継続して低下



2025年12月をボトムに
反転上昇



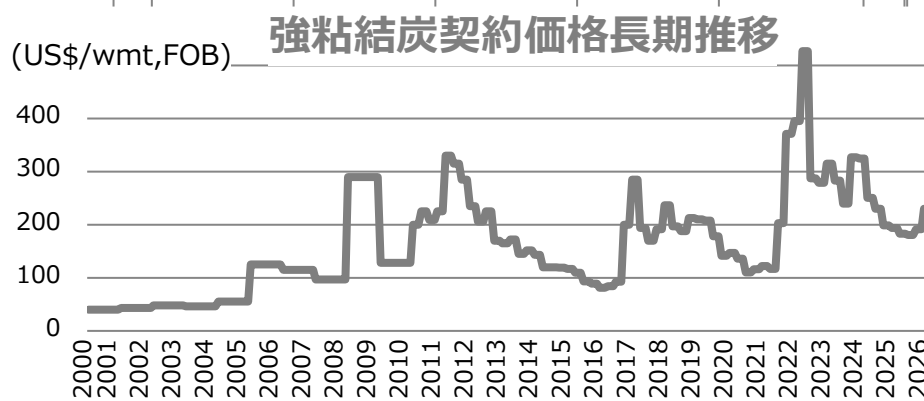
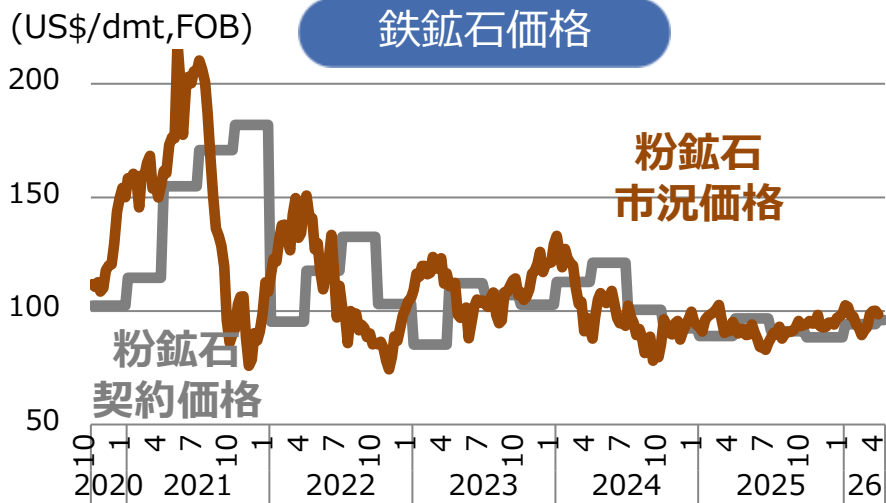
2025年10月をボトムに
反転上昇

U.S. Steelの販売価格には
四半期程度のタイムラグ



【鉄鉱石】 中国の春節休暇前の在庫補填需要や26年3月全人代での景気刺激策期待、豪州・ブラジルの悪天候による供給不安で1月に\$100強まで上昇。春節前の在庫補填が一巡した後は、中国の港湾在庫が高水準であることを背景に足元市況は落ち着きを見せ\$90強で推移。

【原料炭】 主要輸入国であるインドの堅調な需要が継続する中、1月中旬の豪州へのサイクロン上陸により、供給が減少した影響で、一時\$250超まで急騰。サイクロンの影響が解消するに伴い市況は\$220程度まで下落したものの、一部炭鉱からの出荷ペースが期待を下回ったことで供給タイト感が強まり、3月下旬に再び\$230~\$240まで上昇。



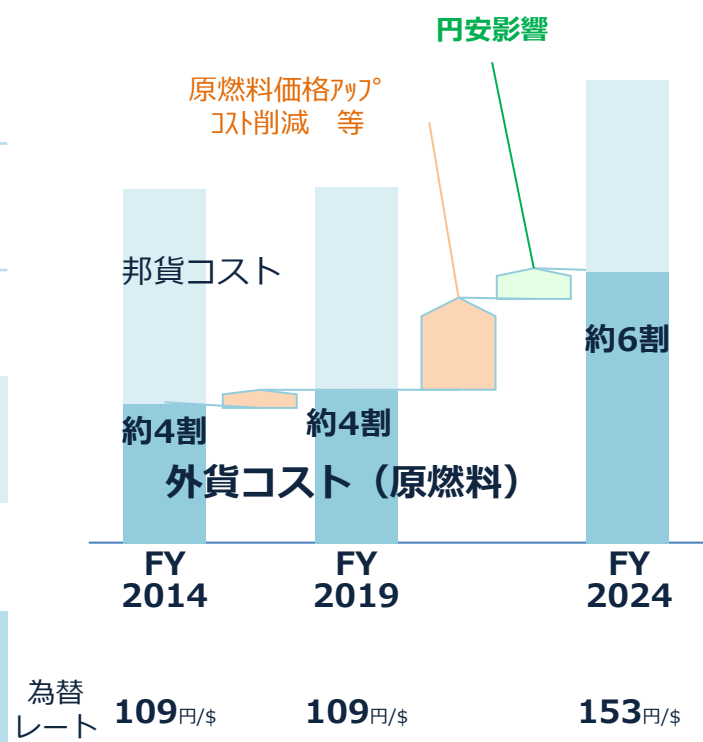
本体国内製鉄事業：外貨バランスは輸入超過であるため、円安の業績影響はネガティブ

連結トータル：本体海外事業・原料事業等の外貨建て利益の換算差等や在庫評価差・営業外為替換算差により、円安影響はプラス
U. S. Steel連結により影響代は拡大

円安時の影響

本体国内製鉄事業	マイナス	輸出入外貨バランス FY2026年度見通し 入超17億\$ (原料等輸入134 - 鋼材輸出117)
本体海外事業	プラス	利益の邦貨換算差
原料事業	プラス	
鉄グループ会社	プラス	
非鉄3社	プラス	フロー影響、ストック影響
実力ベース 連結事業利益	プラス	
在庫評価差 営業外	プラス	輸入原料在庫評価益 外貨建資産評価益
連結事業利益	プラス	

Cf. 当社鋼材コスト内訳イメージ



【GDP成長率】 26年は中東情勢の影響やそれに伴うインフレ懸念により、大部分の地域で対前年マイナスも、インド・ASEANは相対的に高水準の成長を継続。
 【鋼材需要】 26年はインドが対前年+12百万tと高水準の需要拡大を継続。インド以外の重点地域である米国・欧州・ASEANも堅調な伸びを継続。中国は減少が継続するも下げ幅は縮小し、世界全体では対前年横ばいの見通し。

GDP成長率見通し（2026.4月時点）

出展：IMF、2026.4.14想定 単位：%

鋼材需要見通し（2026.4月時点）

出展：World Steel Association、2026.4.14想定 単位：百万t/年

単位：%	CY25		CY26		CY27	
	今回	今回	対 CY25	今回	対 CY26	
世界	3.4	3.1	-0.3	3.2	+0.1	
日本	1.2	0.7	-0.5	0.6	-0.1	
米国	2.1	2.3	+0.2	2.1	-0.2	
欧州	1.6	1.4	-0.2	1.6	+0.2	
韓国	1.0	1.9	+0.9	2.1	+0.2	
中国	5.0	4.4	-0.6	4.0	-0.4	
ASEAN*	4.5	4.1	-0.4	4.4	+0.3	
インド	7.6	6.5	-1.1	6.5	±0	
ブラジル	2.3	1.9	-0.4	2.0	+0.1	
ロシア	1.0	1.1	+0.1	1.1	±0	

単位：百万t/年	CY25		CY26		CY27	
	鋼材需要	鋼材需要	対 CY25	対 CY25 増減率	鋼材需要	対 CY26 増減率
世界	1,718	1,724	+6	+0.3	1,762	+38
日本	48	48	-0	-0.1	49	+1
米国	91	92	+2	+1.7	94	+2
欧州	192	196	+4	+2.0	200	+5
韓国	44	44	+0	+0.3	44	+1
中国	796	784	-12	-1.5	784	+0
ASEAN*	87	88	+1	+1.3	90	+2
インド	160	172	+12	+7.4	187	+16
ブラジル	27	27	+0	+1.0	28	+1
ロシア	38	37	-0	-1.0	38	+0

先進国

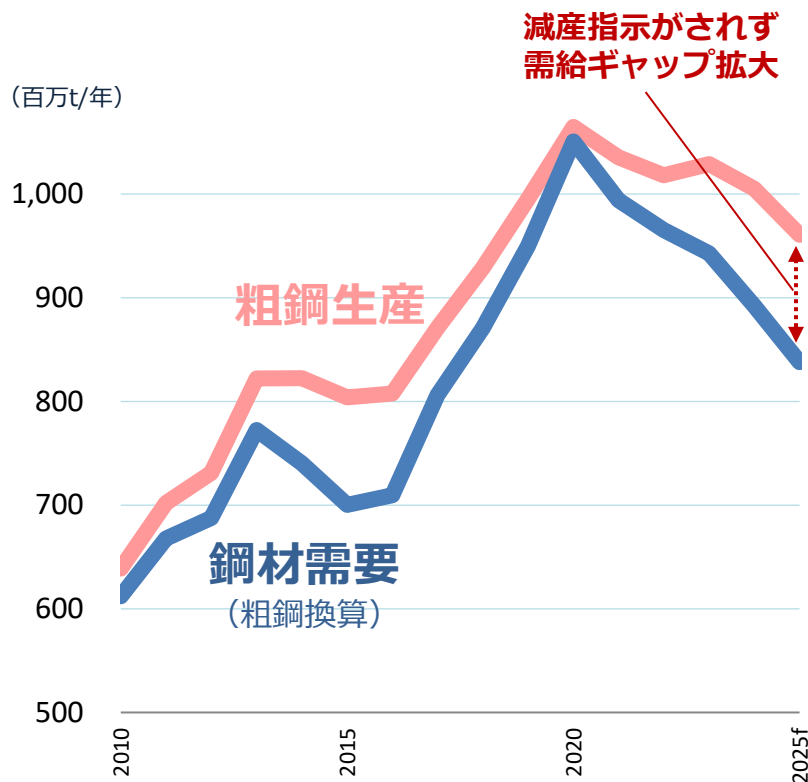
新興国

(*)GDP成長率：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール
 鋼材需要：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

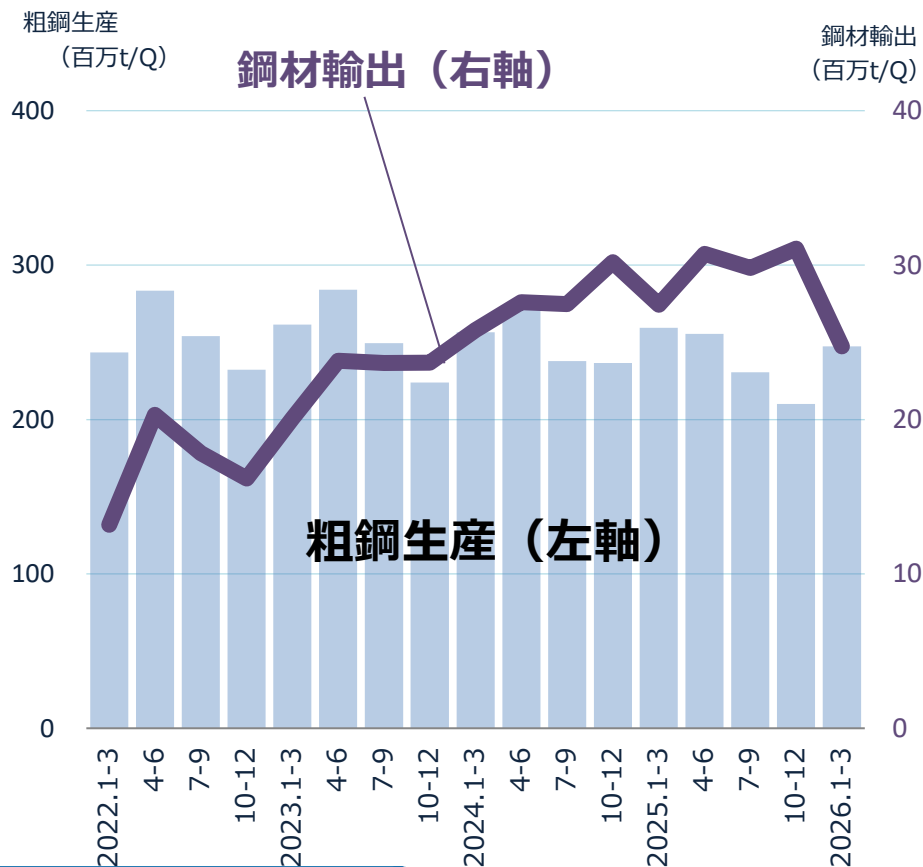
2026年1-3月の粗鋼生産実績は2.5億t（対前年同期比▼4.6%）

需要低迷、収益悪化、地政学的リスクが重なり、年初来の鉄鋼生産は低位に推移。

中国国内鋼材需要



直近の鋼材輸出と粗鋼生産の動向



① 適正マージン確保

～2021下期

- ◆ 外部コスト変動のサプライチェーン全体での応分の負担
- ◆ 製品・ソリューションやサプライチェーンの価値を踏まえた適正価格

についてお客様に丁寧にご説明
大幅にマージンを改善

①' 適正マージン維持

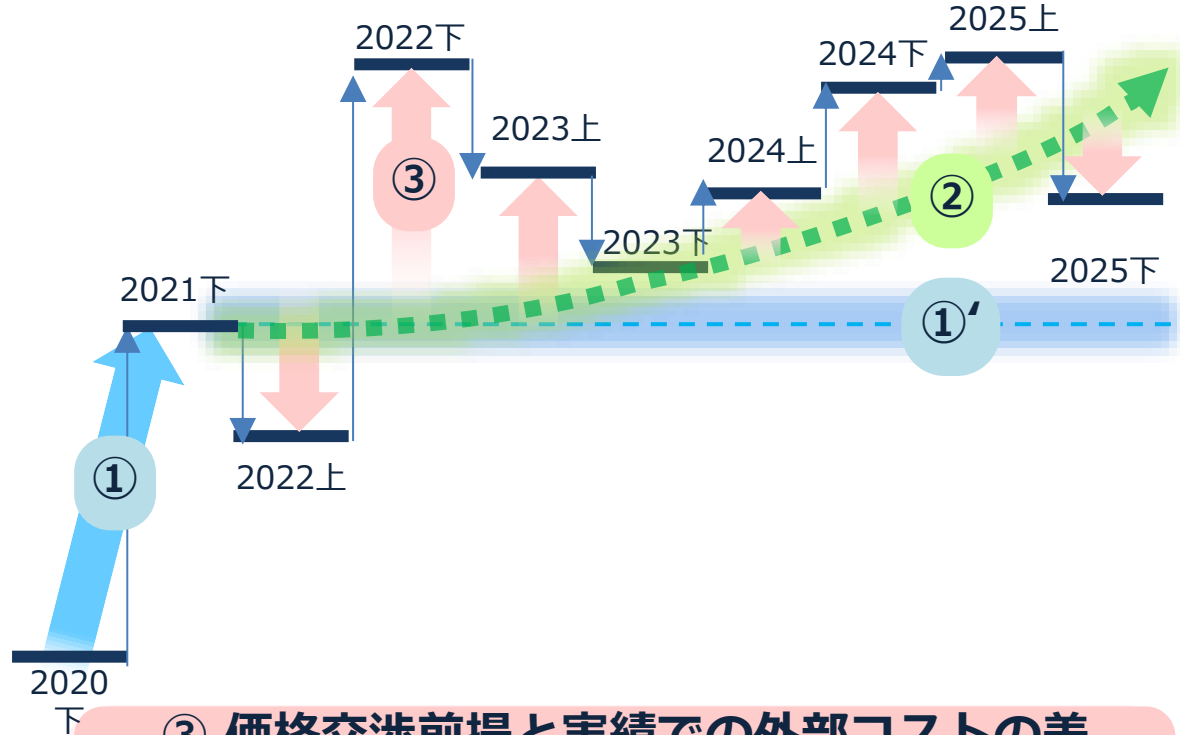
外部コスト変動を販売価格に反映し
適正マージンを構造的に維持確保

② 注文構成高度化

製品・サービス価値の向上による
平均適正マージン水準向上

電磁鋼板能力・品質向上対策

- 八幡・広畑その1・2：2023上期フルアップ
- 広畑その3：2024上期フルアップ
- 八幡その3・阪神(堺)：2027上期フルアップ
- 名古屋次世代型熱延新設：2026.1Q熱間試運転



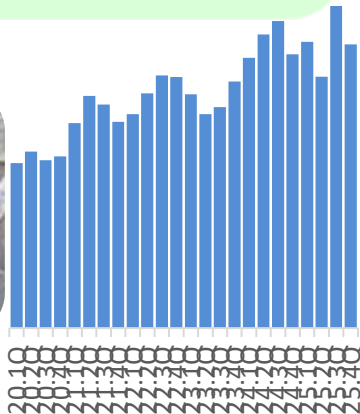
③ 価格交渉前提と実績での外部コストの差

価格交渉前提と実績の外部コストの差により
適正マージン水準に対して一時的な増減が発生
⇒翌期以降で調整され、長期的にはニュートラル

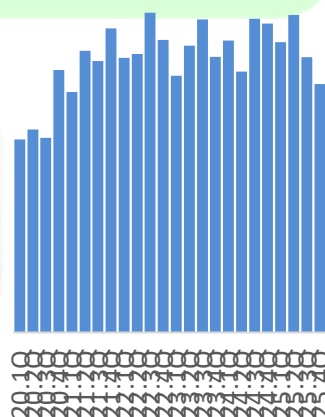
	22上	22下	23上	23下	24上	24下	25上	25下
価格交渉前提に対する 実績の外部コスト	高	安	安	ほぼ フラット	安	安	安	高
適正マージンに対する増減	縮小	拡大	拡大	ほぼ フラット	拡大	拡大	拡大	縮小

高付加価値製品を着実に増加

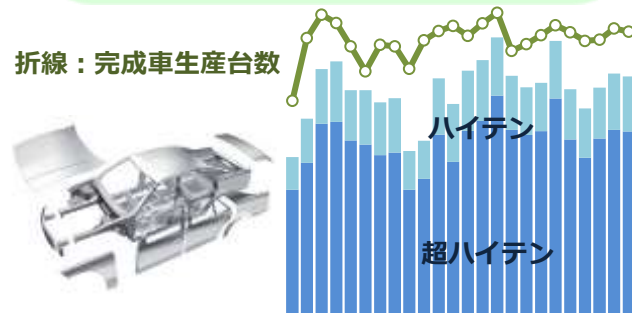
GO Hi-B
(ハイグレード方向性電磁鋼板)



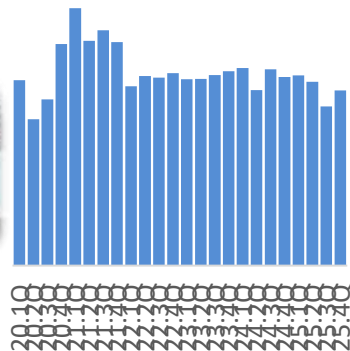
NO-H, M
(ミドル・ハイグレード無方向性電磁鋼板)



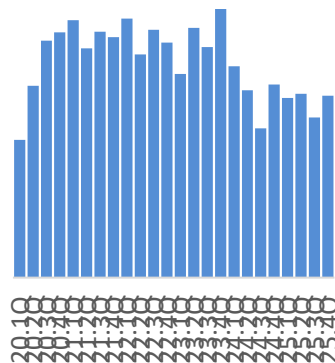
GAハイテン
(合金化亜鉛めっき鋼板)



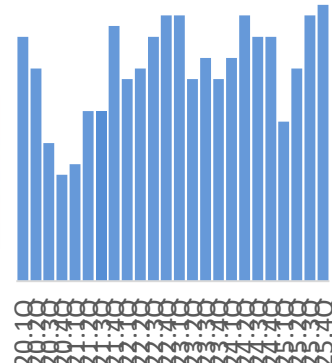
ZEXEED®, ZAM®, SuperDyma®
(高耐食性めっき鋼板)



アルシート®
(溶融アルミニウムめっき鋼板)



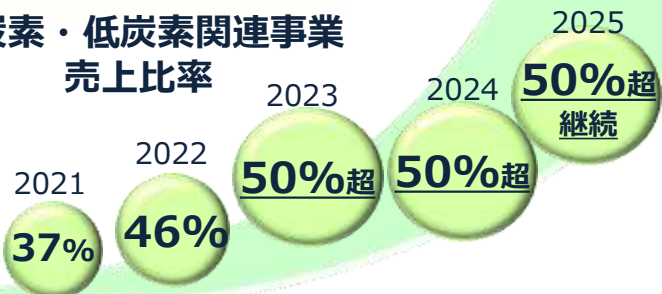
13Cr・ハイアロイ シームレス鋼管





日鉄エンジニアリング

脱炭素・低炭素関連事業
売上比率

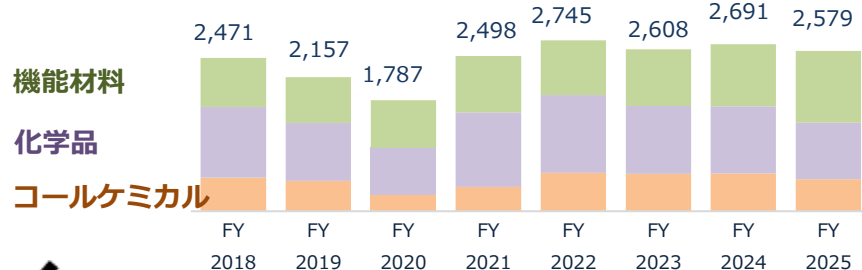


➤ エネルギートランジションへの貢献 ／脱炭素・低炭素関連事業売上の拡大

- ・響灘プロジェクトのジャケット納入完了(全25基)
- ・洋上風力発電「浮体基礎」について
2030年までに世界トップクラスの生産体制構築
- ・タイ国におけるバイオマスコージェネを用いた
信越化学工業グループへの再生可能エネルギー供給
の事業化決定

日鉄ケミカル&マテリアル

売上収益 (億円/年)



➤ 好調なAIサーバーやデータセンター向けなど成長の続く半導体や電子機器向け需要を確実に捕捉すべく、機能材料の能力増強と新技術・新商品・新グレード開発を展開

NS Solutions

中期経営計画
(2025年2月28日公表)

	FY2024	2025-2027 中期経営計画	NSSOL 2030ビジョン
売上収益	3,393億円	4,500億円	5,000億円
営業利益	385億円	600億円	1,000億円
ROS	11.4%	13%	20%
ROE	10.9%	13%程度	15%程度
M&A	100 億円程度 / 3か年 (2022-24)	1,500 億円/3か年	1,000億円程度 の事業創出

➤ 従来の個別受託型SIモデルから Social Value Producerを体現する 3つの収益モデル (TAM型) を主軸として 事業収益モデルを変革

➡2025年7月1日 インフォコム社の全株式を取得



SI Transformation

次世代ITモデル



Asset Driven

アセット活用型



Multi Company Platform

PF提供モデル

エンジニアリング

(億円)

	下	FY 2024	上	下	FY 2025	2/5 見通し	上見	FY 2026 見通し
受注額	2,536	3,808	1,343	2,066	3,409	(3,600)	2,300	4,200
売上収益	2,171	4,004	1,822	2,122	3,944	(4,000)	1,600	3,700
事業利益	158	146	74	156	231	(200)	60	220

- 2025年度はEPC分野やO&M・サービス分野の収益改善、構造対策による固定費削減等により対前年度、対前回公表で増益。
- 2026年度はEPC分野の廃棄物発電プラント事業が端境期となること等により減収の見込。部材等販売分野では免制震デバイスを中心に拡販努力を織り込み、前年度レベルの利益確保に取組中。

ケミカル&マテリアル

(億円)

	下	FY 2024	上	下	FY 2025	2/5 見通し	上見	FY 2026 見通し
売上収益	1,287	2,691	1,281	1,297	2,579	(2,600)	1,300	2,800
事業利益	66	189	98	121	219	(200)	90	235
実力ベース	93	194	110	132	242	(210)	105	255

- 2025年度は化学品市況低迷による事業環境悪化があった一方で、機能材料の数量増等により、対前年度、対前回公表で増益。
- 2026年度はコールケミカル・化学品では不透明感の強い事業環境が継続する一方、機能材料では半導体用途向けを中心とした販売数量の増および為替影響等により増益を見込む。

システムソリューション

(億円)

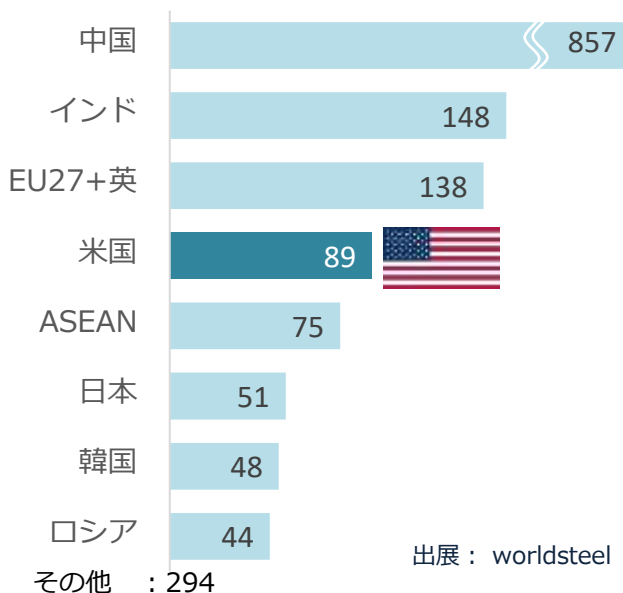
	下	FY 2024	上	下	FY 2025	2/5 見通し	上見	FY 2026 見通し
売上収益	1,823	3,393	1,790	2,038	3,828	(3,770)	1,980	4,170
事業利益	205	388	175	257	433	(430)	205	475

- 2025年度は営業力強化・技術研究開発投資を中心とした販管費増の一方、産業、流通等領域での増収、インフォコム連結により対前年度で増益。
- 2026年度はコンサルティング・デジタルサービス領域等での増収やインフォコム新規連結影響により増収。販管費増はあるものの、ビジネスモデル変革等による粗利率改善で増益を見込む。

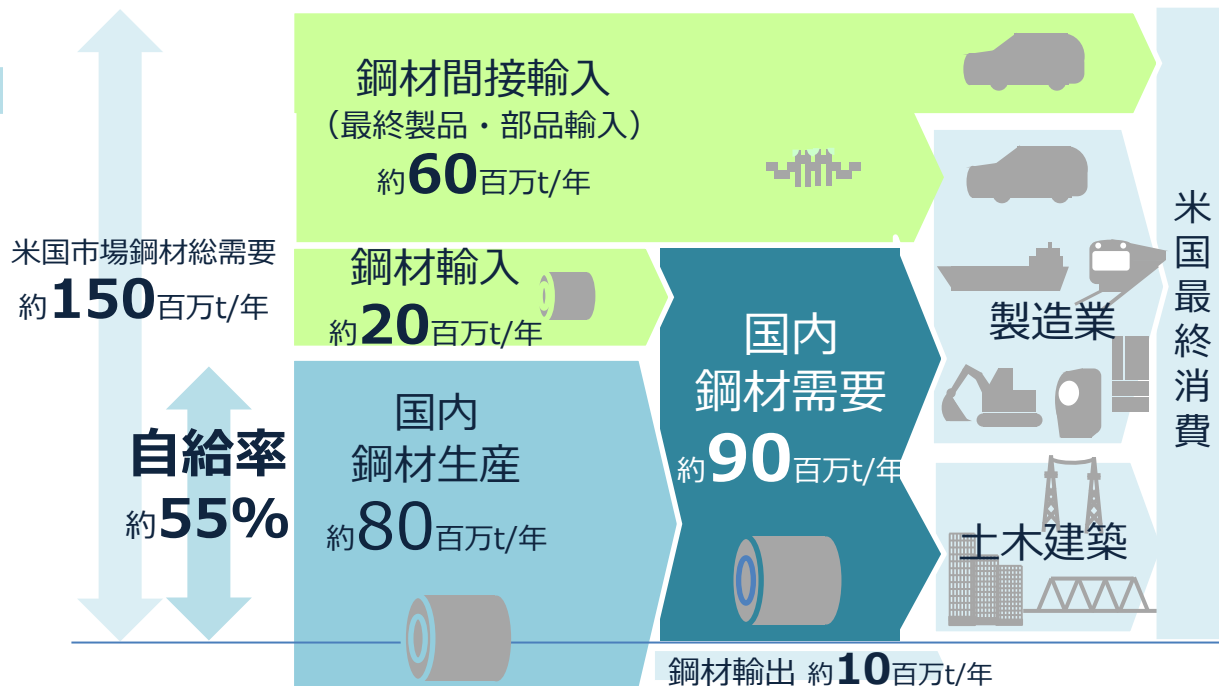
先進国で最大の鉄鋼需要かつ
当社の技術力・商品力を活かせる
高級鋼の最大の市場

間接輸入を含めた需要規模は1.5億トン
関税政策により鋼材の直接・間接輸入の
国内生産への転換が想定される

鋼材需要 2024CY (百万t/年)



米国鋼材需給イメージ (当社推定)



先進国の中で唯一
人口が長期的に
増加を継続

安価なエネルギー
世界経済の構造変化を背景に
エネルギー・製造業等の
鋼材需要分野における
米国内回帰の動きが顕著

輸出に依存しない
国内需要中心の
需給構造

安定調達確保とともに、原料コスト変動による本体国内製鉄事業利益変動を緩和
さらに自山鉱比率の向上を目指す

当社出資 生産能力
比率 (百万t/年)

鉄鉱石 ペレット	豪州	Robe River	14%	70
	ブラジル	NIBRASCO	33%	10
	カナダ	Kami 2025.9 JV設立 (FS中)	30%	(9)
石炭	豪州	Moranbah North	6%	12
		Warkworth	10%	8
		Bulga	13%	7
		Foxleigh	10%	3
		Boggabri	10%	7
		Coppabella and Moorvale	2%	5
		Blackwater	20%	10
	カナダ	Elk Valley Resources	20%	27
合金(ニオブ)	ブラジル	CBMM	2.5%	0.15

高炉用鉄鉱石

調達量
(FY2024実績)
約50百万t

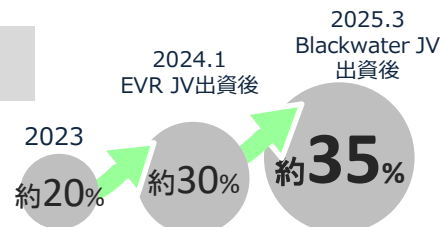
自山鉱比率

約20%

さらなる
自山鉱比率の
向上を目指す

石炭

調達量
(FY2024実績)
約26百万t



長期的には、カーボンニュートラル生産プロセスへの移行に伴う石炭使用量減少により自山鉱比率はさらに向上

損益は「本体海外事業」の内数



鉄鉱石 ペレット	米国	Minntac	自社	16
		Keetac	保有	6

高品位 (DRグレード) ペレット製造に適した鉱石品位

鉄鉱石

100%



鉄鉱石 ペレット	インド	Sagasahi	採掘権	5
		Thakurani	自保有	2

鉄鉱石

約40%

2025年時点

参考資料

1. 本紙補足資料
2. 損益分析

データ集

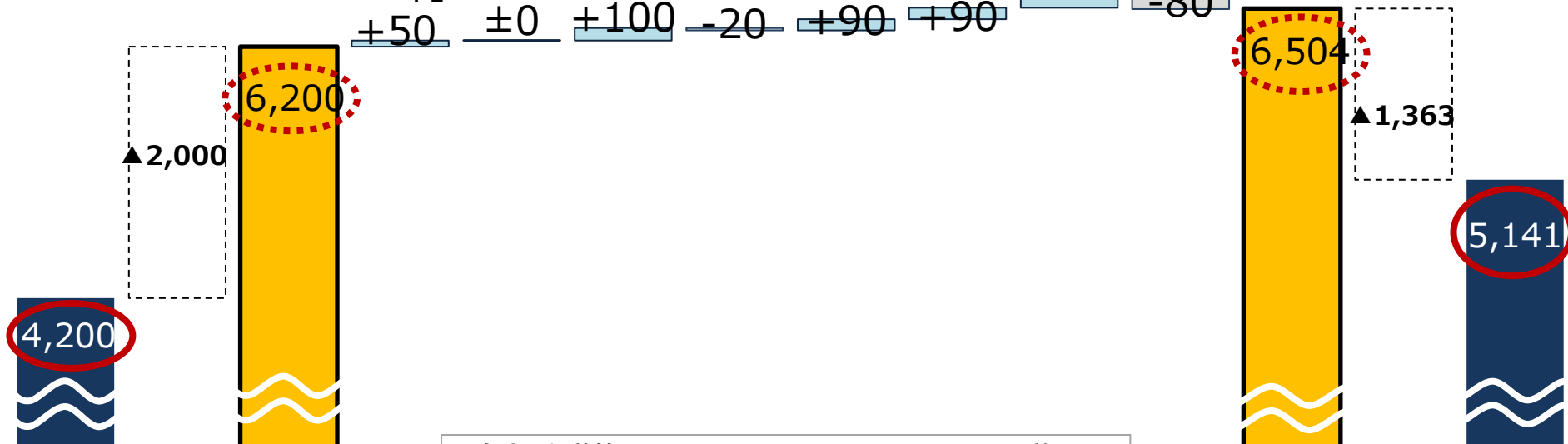
1. ESG関連指標
2. 主要諸元・財務指標
3. 事業環境指標
4. 市況データ等
5. 諸施策進捗状況

事業損益分析(FY25見通し(前回)→FY25)

(単位：億円)	FY25見(前回)	FY25(今回)	増減
事業利益	4,200	5,141	+940
実力損益	6,200	6,504	+300
① 本体国内製鉄事業	2,400	2,465	+70
② 本体海外事業	400	384	-20
③ 原料事業	750	844	+90
④ 鉄グループ会社	1,750	1,839	+90
⑤ 非鉄3社	840	906	+70

- *1 粗鋼 - 12万ト(3,400→3,388)
出荷 + 16万ト(3,100→3,116)
- *2 石炭価格上昇影響等
- *3 機能系、二次加工改善等
- *4 インジニアリング +31、ケミカル&マテリアル +32、システムリノベーション +10

生産出荷 *1 +50 マージン ±0 改善 +100 本体海外事業 -20 原料事業 *2 +90 鉄グループ会社 *3 +90 非鉄3社 *4 +70 その他 -80



<在庫評価差等>	FY25見(前回)	FY25	差異
在庫評価差(含Gr会社)	▲800	▲432	+ 370
営業外・連結消去等	▲1,200	▲931	+ 270
計	▲2,000	▲1,363	+ 640

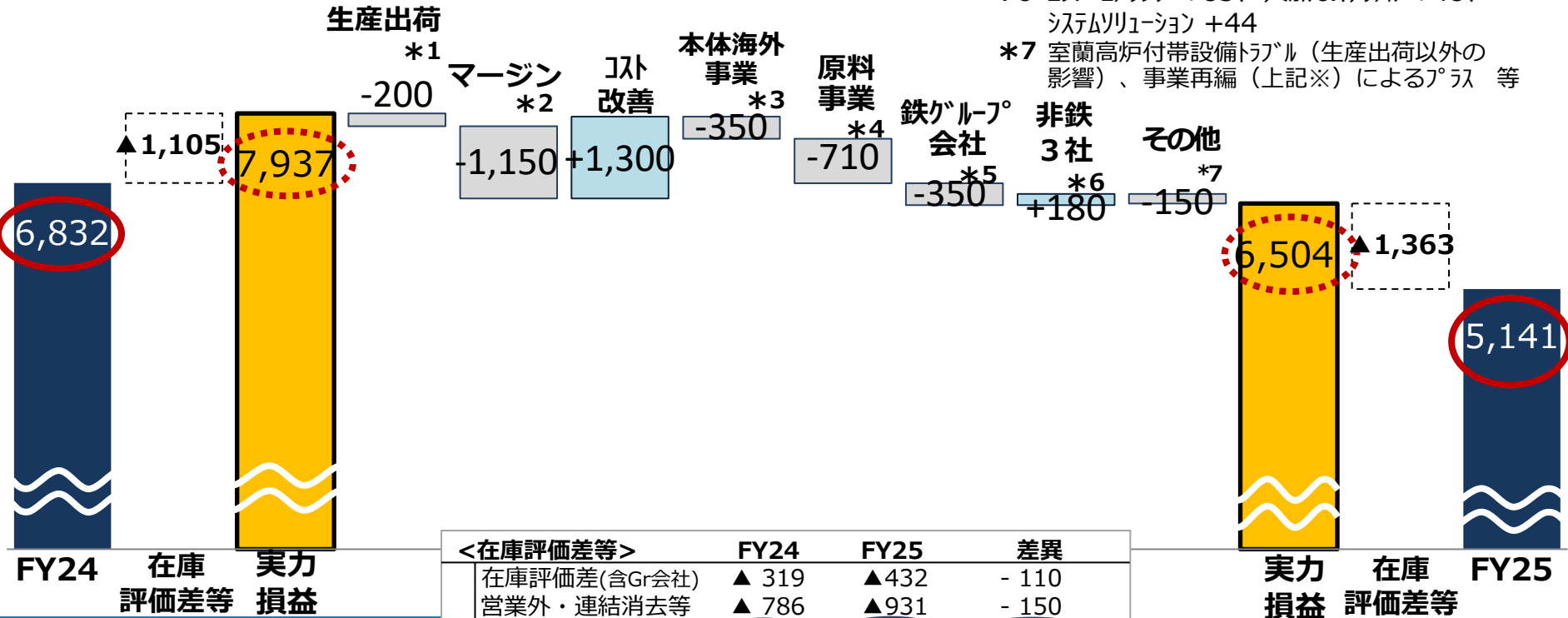
FY25見(前回) 在庫評価差等 実力損益

実力損益 在庫評価差等 FY25

事業損益分析(FY24→FY25)

(単位：億円)	FY24	FY25	増減
事業利益	6,832	5,141	-1,690
実力損益	7,937	6,504	-1,430
①本体国内製鉄事業	2,602	2,465	-140
②本体海外事業	738	384	-350
③原料事業	1,553	844	-710
④鉄グループ会社	2,187	1,838	-350
⑤非鉄3社	728	906	+180

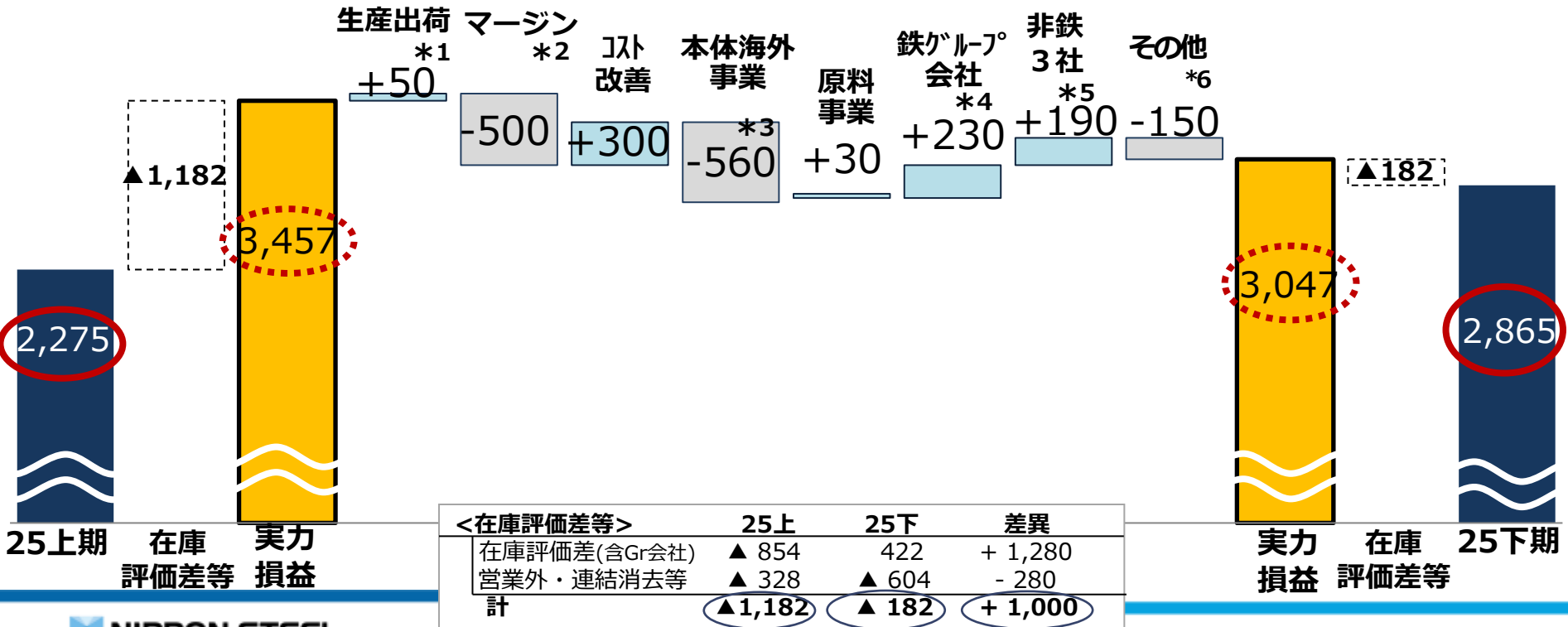
- *1 粗鋼 - 37万ト(3,425→3,388)
出荷 - 46万ト(3,162→3,116)
- *2 市況分野におけるマージン悪化、紐付分野における製品/原料価格決定時期差、関税影響等
- *3 AM/NS Calvert連結除外影響、インド等マージン悪化
- *4 原料価格下落影響
- *5 日鉄スチール及び国内電縫鋼管事業を鉄グループ会社から本体国内製鉄事業に区分変更した影響(※)を含む
加えて商社等悪化
- *6 イン지니어リング+85、ケミカル&マテリアル+48、システムソリューション+44
- *7 室蘭高炉付帯設備トラブル(生産出荷以外の影響)、事業再編(上記※)によるプッシュ等



事業損益分析(25上期→25下期)

(単位：億円)	25上期	25下期	増減
事業利益	2,275	2,865	+590
実力損益	3,457	3,047	-410
①本体国内製鉄事業	1,366	1,099	-270
②本体海外事業	473	▲89	-560
③原料事業	405	439	+30
④鉄グループ会社	803	1,035	+230
⑤非鉄3社	360	546	+190

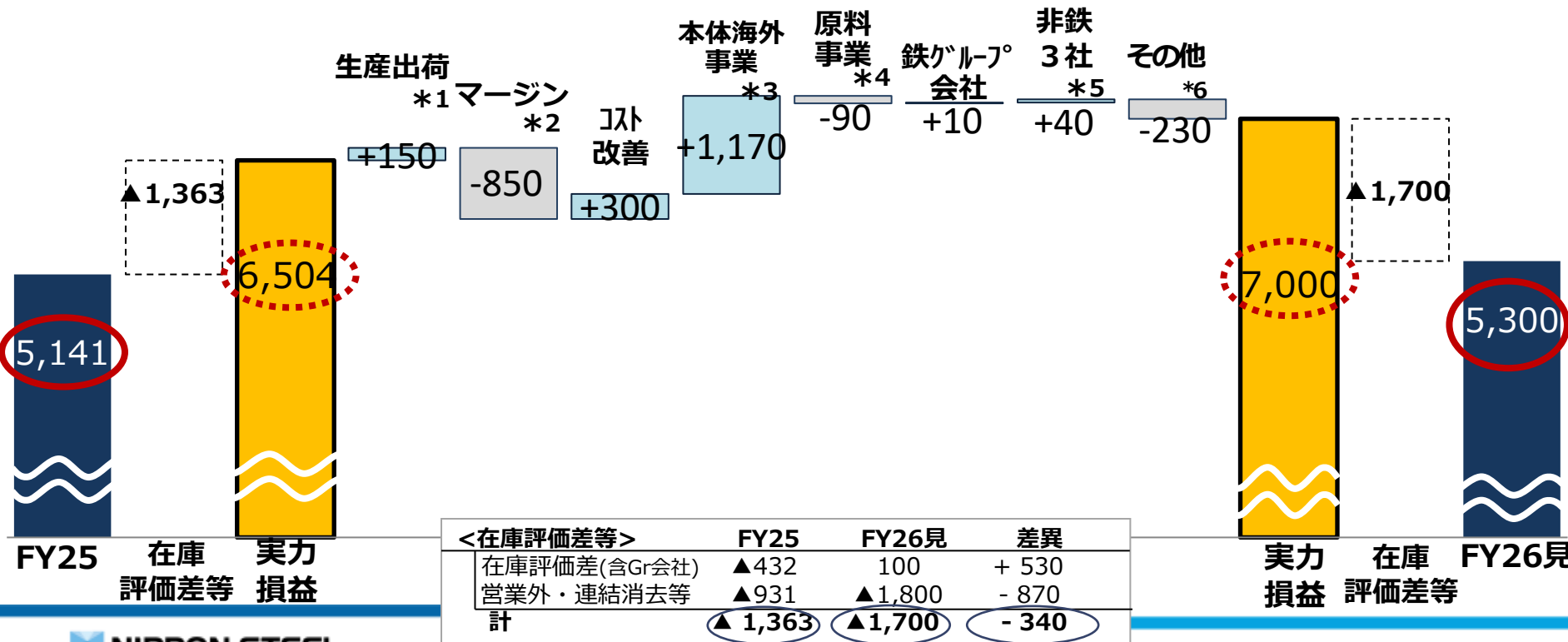
- *1 粗鋼 +34万ト(1,677→1,711)
出荷 +21万ト(1,547→1,568)
- *2 製品価格決定後の原料価格上昇、国内・ASEAN鋼材市況下落等
- *3 U. S. Steelトラブル等一過性、米国寒波影響等
- *4 電炉、二次加工、機能系、商社改善
- *5 エンジニアリング +83、ケミカル&マテリアル +21、システムソリューション +83
- *6 室蘭高炉付帯設備トラブル(生産出荷以外の影響)等



事業損益分析(FY25→FY26見通し)

(単位：億円)	FY25	FY26見	増減
事業利益	5,141	5,300	+160
実力損益	6,504	7,000	+500
①本体国内製鉄事業	2,465	1,900	-570
②本体海外事業	384	1,550	+1,170
③原料事業	844	750	-90
④鉄グループ会社	1,839	1,850	+10
⑤非鉄3社	906	950	+40

- *1 粗鋼 + 112万ト(3,388→3,500)
出荷 + 34万ト(3,116→3,150)
- *2 市況分野におけるマージン悪化
輸出紐付き分野における競合激化 等
- *3 U. S. Steel：既投資効果発揮、シジ-発揮、
AM/NS India、G/GJスチール改善 等
- *4 豪ドル・カナドル高/米ドル安影響 等
- *5 エンジニアリング -11、ケミカル&マテリアル +13
システムソリューション +42
- *6 室蘭トナリ影響解消、賃金改善、
償却費増（名古屋次世代熱延 等） 等

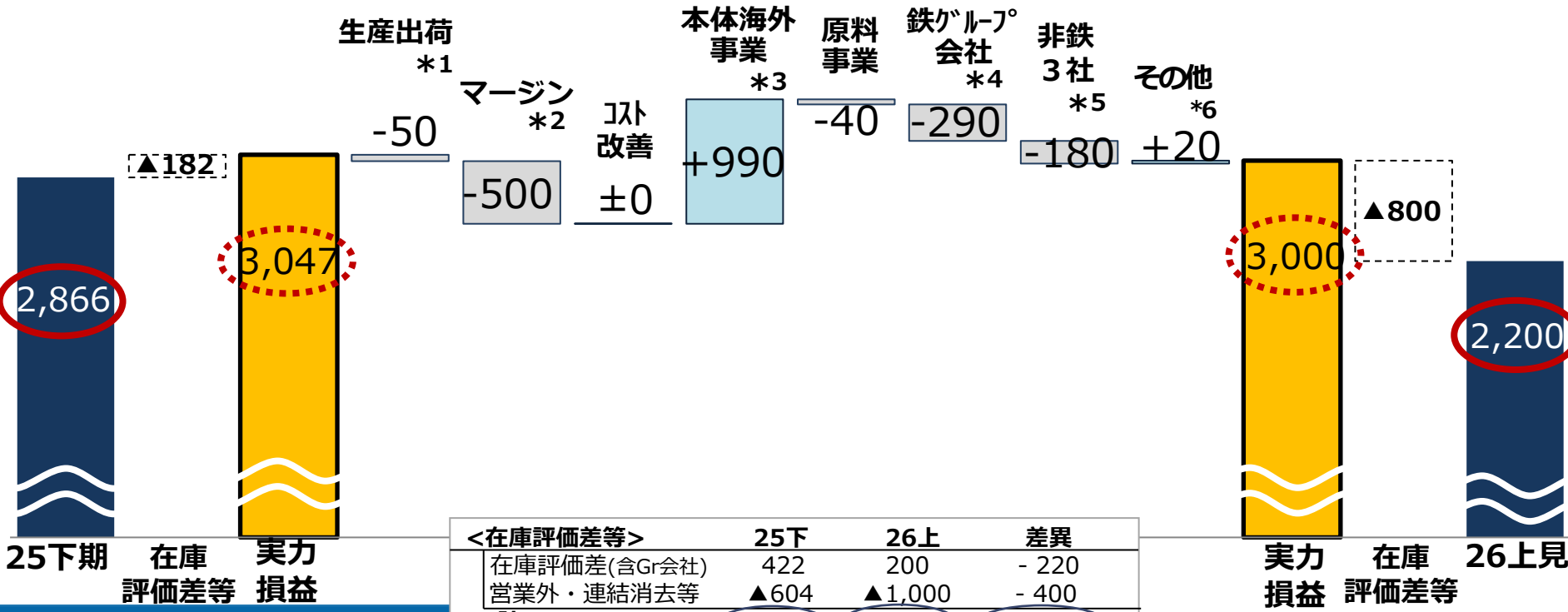


<在庫評価差等>	FY25	FY26見	差異
在庫評価差(含Gr会社)	▲432	100	+ 530
営業外・連結消去等	▲931	▲1,800	- 870
計	▲1,363	▲1,700	- 340

事業損益分析(25下期→26上見)※中東影響除き

(単位：億円)	25下期	26上見	増減
事業利益	2,866	2,200	-670
実力損益	3,047	3,000	-50
①本体国内製鉄事業	1,099	600	-500
②本体海外事業	▲89	900	+990
③原料事業	439	400	-40
④鉄グループ会社	1,035	750	-290
⑤非鉄3社	546	370	-180

- *1 粗鋼 +39万ト(1,711→1,750)
出荷 - 18万ト(1,568→1,550)
- *2 国内活動減による影響、
輸出紐付き分野競合激化 等
- *3 U. S. Steel+977 等
- *4 電炉、二次加工、機能系、商社悪化
- *5 エンジニアリング -96、ケミカル&マテリアル -28、
システムソリューション -52
- *6 室蘭トラブル影響解消、賃金改善、
償却費増(名古屋次世代熱延 等) 等

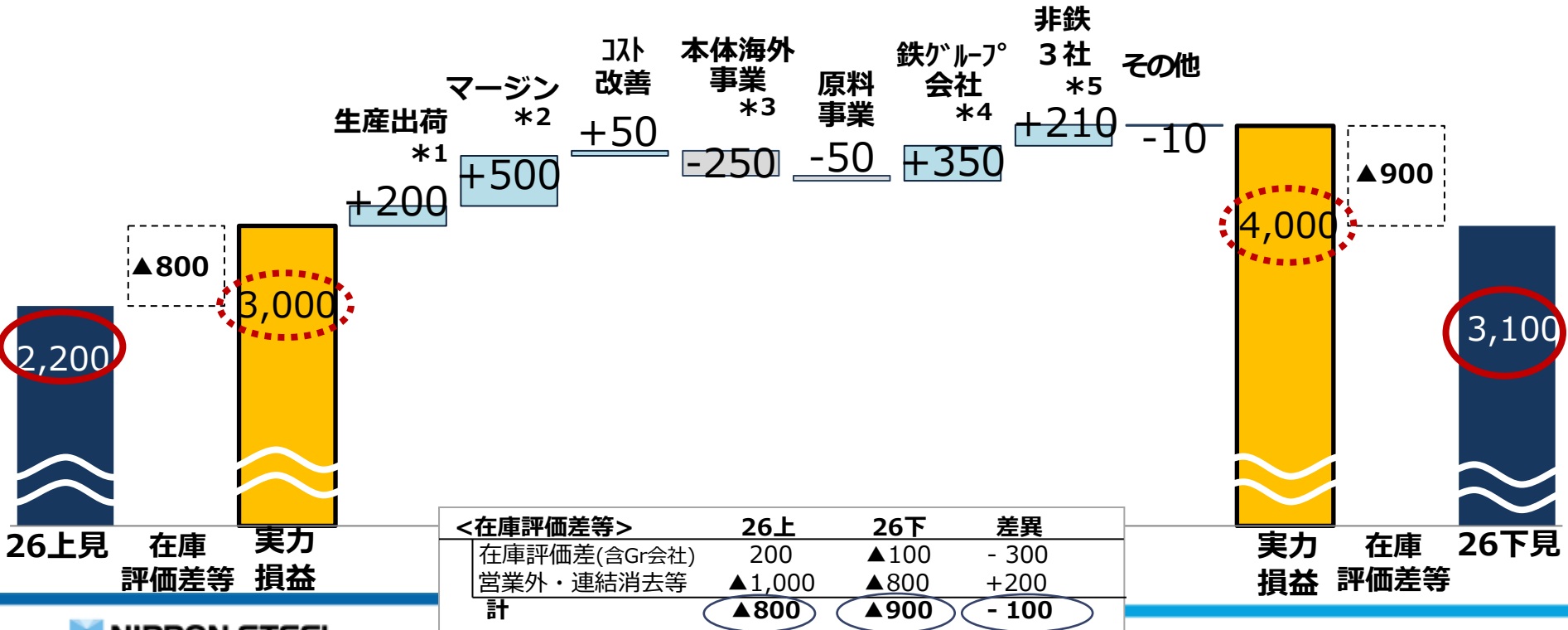


<在庫評価差等>	25下	26上	差異
在庫評価差(含Gr会社)	422	200	- 220
営業外・連結消去等	▲604	▲1,000	- 400
計	▲182	▲800	- 620

事業損益分析(26上見→26下見)※中東影響除き

(単位：億円)		26上見	26下見	増減
事業利益		2,200	3,100	+900
実力損益		3,000	4,000	+1,000
①	本体国内製鉄事業	600	1,300	+700
②	本体海外事業	900	650	-250
③	原料事業	400	350	-50
④	鉄グループ会社	750	1,100	+350
⑤	非鉄3社	370	580	+210

- *1 粗鋼 +0万ト(1,750→1,750)
出荷 +50万ト(1,550→1,600)
- *2 国内活動増による影響、国内市況分野における価格改善、出荷構成改善等
- *3 U. S. Steel-400
米国鋼材市況の軟化等を想定
- *4 電炉、二次加工、機能系、商社改善
- *5 エンジニアリング +100、ケミカル&マテリアル +49、システムソリューション +65



参考資料

1. 本紙補足資料
2. 損益分析

データ集

1. ESG関連指標
2. 主要諸元・財務指標
3. 事業環境指標
4. 市況データ等
5. 諸施策進捗状況

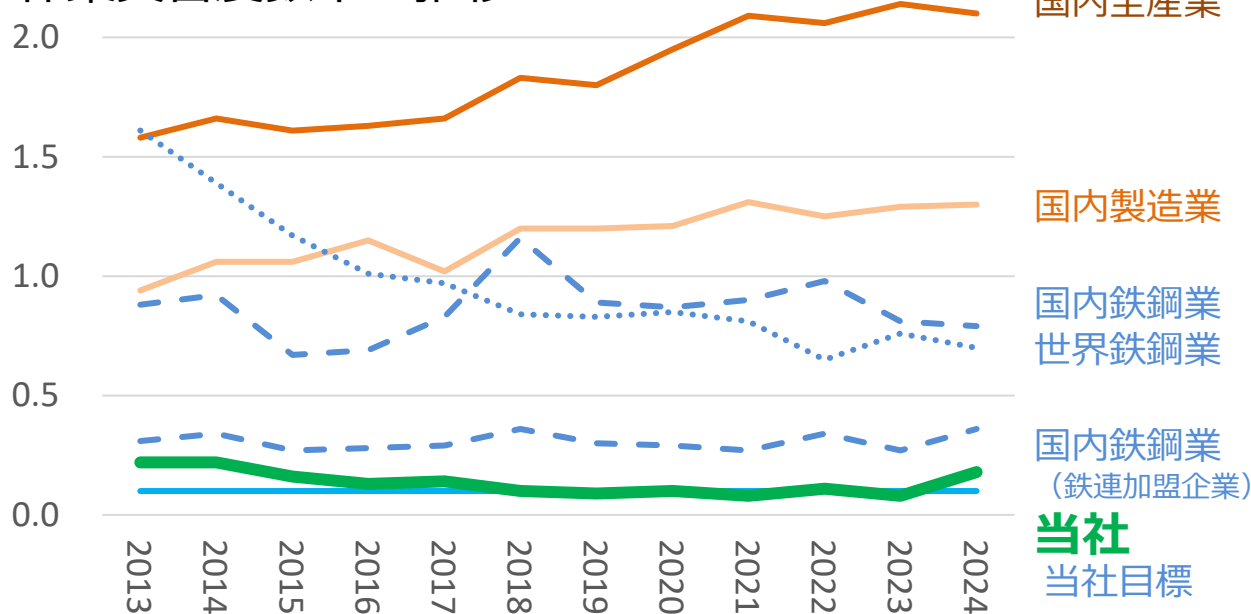
1-1. ESG関連指標（安全衛生）

●…マテリアリティ

(暦年ベース)

	指標	単位	目標	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
●	休業災害 度数率	-	0.10 以下	0.22	0.22	0.16	0.13	0.14	0.10	0.09	0.10	0.08	0.11	0.08	0.18
	休業災害 件数	件	-	40	42	31	26	28	20	18	19	16	21	15	32
●	死亡災害 件数	件	0	5	2	4	7	1	3	3	2	2	1	1	1

休業災害度数率の推移



$$\begin{aligned}
 & \text{休業災害度数率} \\
 &= \frac{\text{休業以上の災害件数}}{\text{のべ労働時間}} \\
 & \quad \times 1,000,000
 \end{aligned}$$

1-2. ESG関連指標（環境①）

●…マテリアリティ

(年度ベース)

	指標	単位	目標	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
●	CO ₂ 排出量 (単独)	百万t	2030 -30%	102	101	96	96	93	94	91	74	83	75	76	73
●	CO ₂ 排出量 (グループ)	百万t	2030 -30%	107	105	100	99	97	98	94	77	87	78	79	75
●	副生ガス 利用率 ^{*1}	%	-	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
●	蒸気生産 排熱利用率	%	-	91	87	86	81	76	76	83	61	67	76	75	74
●	自家発電 副生エネ 利用率	%	-	92	90	88	81	78	81	81	71	75	72	70	68

*1 グループ集計範囲：当社、電炉（大阪製鐵、山陽特殊製鋼、日鉄ステンレス、王子製鐵、東海特殊鋼、日鉄スチール、東京鋼鐵、Ovako、Sanyo Special Steel Manufacturing India、Standard Steel）、並びにサンソセンター3社。
集計期間は各社の会計期間に従う。なお、Ovakoの決算期変更に伴い、同社の2021年度実績は「2021年1月1日～2022年3月31日(15か月)」を対象としている。

1-3. ESG関連指標（環境②）

●…マテリアリティ

(年度ベース)

	指標	単位	目標	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
●	SuMPO EPD 取得件数*1	件 (累計)	-	-	-	-	-	-	-	10	15	35	41	54	82
●	CDQ 納入基数*2 [CO ₂ 削減量]	基(累計) [万t- CO ₂]	-	87 [1,533]	90 [1,671]	95 [1,780]	96 [1,816]	102 [1,969]	106 [2,074]	114 [2,296]	128 [2,581]	137 [2,873]	143 [3,044]	147 [3,138]	/
●	廃棄物 最終処分量	万t	26.3 以下	25.0	24.8	38.0	26.3	25.6	26.6	28.9	22.9	30.7	27.1	28.2	25.7
●	廃プラ 集荷量 [全国発生量に 占める割合]	万t [%]	-	19 [約30]	21 [約30]	20 [約30]	20 [約30]	21 [約30]	18 [24]	21 [32]	21 [31]	22 [33]	20 [29]	18 [30]	14 []
●	SOx 排出量	百万 Nm ³	-	13	13	14	14	14	14	14	11	13	13	11	11
●	NOx 排出量	百万 Nm ³	-	30	28	29	28	25	26	27	21	25	23	23	22
●	VOC 排出量	t	1,106 以下	730	728	630	624	573	627	639	524	545	396	509	521
●	ベンゼン 排出量	t	172 以下	125	102	111	106	99	83	88	75	95	80	69	73
●	取水量	億m ³	-	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6	6	6

*1 旧エコリーフ *2 2023年度第1回 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 鉄鋼WG、「資料4 日本鉄鋼連盟」より

1-4. ESG関連指標（防災・品質）

- …マテリアリティ

防災

(暦年ベース)

	指標	単位	目標	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
●	重大防災事故件数	件	0	0	5	0	2	1	3	0	0	0	0	1	0

品質

(年度ベース)

	指標	単位	目標	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
●	研究開発費(連結)	億円	-	644	629	684	691	730	720	776	653	664	705	727	807
●	特許保有件数(単独)	万件(概数)	-	2.3	2.5	2.5	2.7	3.0	3.2	3.6	3.2	3.0	3.0	3.3	3.5
●	社外からの表彰件数	件	-	22	19	15	15	13	14	15	9	9	10	10	9

1-5. ESG関連指標（人材、ダイバーシティ&インクルージョン）³¹

●…マテリアリティ

ダイバーシティ&インクルージョン

(年度ベース)

	指標	単位	目標	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
●	管理職 女性社員数	名	2025年 72 以上	21	21	25	26	29	28	28	36	45	55	65	91
●	有給休暇 取得率	%	75 以上	65.0	66.5	72.6	70.1	73.0	77.5	81.3	60.0 *1	77.8 *1	82.9	86.2	80.0
	育児休業 取得率 (男性)	%	-	/	/	/	/	/	/	4	8	25 *2	56	66	77

*1 鉄鋼需要の大幅減に伴う減産への対応として実施した臨時休業の影響あり

*2 男性の育児関連休業・休暇取得の全員推奨の取り組みを下期より開始

人材育成

(年度ベース)

	指標	単位	目標	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 ^{*1}	2021 ^{*1}	2022	2023	2024
●	教育訓練 時間 (単独)	時間/ 人・年 [万時間/ 年]	-	/	/	/	/	/	/	68 [184]	62 [182]	32 [90] *2	28 [80] *3	35 [99]	33 [94]

*1 データ精査・再集計に伴いサステナビリティレポート2022などでの既報告内容から修正有り
また、2020年、2021年度は減産下で実施した教育訓練を含む

*2 2021年度は、新型コロナウイルス感染まん延下での研修の一部中止・延期継続や、新入社員減少の影響あり

*3 2022年度は生産が回復したため、2020年、2021年度に実施した減産下の教育訓練は実施していない

1-6. ESG関連指標(地域社会、企業価値向上と利益還元) ³²

●…マテリアリティ

地域社会

(年度ベース)

	指標	単位	目標	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
●	緑地面積	ha	-	907	919	961 ^{*1}	906 ^{*2}	897	830 ^{*2}	830	830	840	850	838	850
●	緑地造成・維持費 ^{*3}	億円	-	11	11	13	12	13	13	14	13	13	13	14	14
●	工場見学受入人数	万人(概数)	-	14	14	13.7	14.1	14.2	13.5	13	[見送り]	[見送り]	[見送り]	7	9

*1 敷地編入等により増加 *2 緑地面積届出方法変更等により減少

*3 環境会計分析方法変更に伴いサステナビリティレポート2022などでの既報告内容から一部数値について修正あり

企業価値向上と利益還元

(年度ベース)

	指標	単位	目標	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
●	ROS	%	10	6.5	8.1	4.1	3.8	5.1	5.5	△4.8	2.3	13.8	11.5	9.8	7.9
●	ROE	%	10	9.6	7.6	5.1	4.6	6.0	7.9	△14.7	△1.2	20.5	18.1	12.3	6.9
●	賞与支給額(基準額)	万円/人・年	-	120	161	170	141	138	153	157	100	105	237	235	230
●	給与改定額(ベア)	千円/月	-	-	1.0	1.0	1.5	1.0	1.5	1.5	-	-	3.0	2.0	35.0
●	納税額(連結)	億円	-	568	814	581	417	664	808	925	267	860	2,144	1,265	1,809
●	年間配当額	円/株	-	*50	*55	*45	45	70	80	10	10	160	180	160	160

*株式会社(2015年10月1日に10株→1株)補正後ベース

参考資料

1. 本紙補足資料
2. 損益分析

データ集

1. ESG関連指標
- 2. 主要諸元・財務指標**
3. 事業環境指標
4. 市況データ等
5. 諸施策進捗状況

2-1-1. 数量関連 (四半期・半期)

	FY24							FY25							FY26		
	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	年度	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期 見通し	前回年度 見通し	年度 見通し	上期 見通し	年度 見通し
単独出銑量 (万t)	858	839	1,698	852	835	1,687	3,385	801	812	1,612	813	809	1,622	3,250	3,234		
粗鋼生産量 (連結) (万t)	1,014	979	1,993	978	989	1,966	3,959	946	1,348	2,293	1,368	1,387	2,755	5,000	5,048	2,850	5,750
粗鋼生産量 (子会社) (万t)	143	130	273	123	139	261	534	119	498	616	508	536	1,044	1,600	1,660	1,100	2,250
粗鋼生産量 (単独) (万t)	870	849	1,720	855	850	1,705	3,425	827	850	1,677	860	851	1,711	3,400	3,388	1,750	3,500
鋼材出荷量 (万t)	801	790	1,591	798	773	1,571	3,162	764	783	1,547	784	784	1,568	3,100	3,116	1,550	3,150
シート系出荷量 (万t)	13	17	30	16	17	33	62	15	15	30	15	18	32	61	62	30	64
輸出比率 (売上高ベース) (%)	44	46	45	42	43	43	44	40	42	41	42	40	41	40	41		
鋼材販売価格 (千円/t)	146.2	143.8	145.0	139.0	139.2	139.1	142.1	139.7	137.4	138.6	138.3	143.0	140.7	139	139.6		
為替レート (¥/\$)	155	153	154	149	154	152	153	145	147	146	153	155	154	150	150	155	155

出典：当社推定

2-1-2. 数量関連 (年度)

	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17	FY18	FY19	*1 FY19	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	FY26 見通し
単独出銑量 (万t)	4,480	4,491	4,251	4,215	4,061	4,086	4,009	4,257	3,307	3,841	3,396	3,455	3,385	3,234	
粗鋼生産量(連結) (万t)	4,816	4,732	4,453	4,517	4,682	4,784	4,705	4,705	3,765	4,446	4,032	4,051	3,959	5,048	5,750
粗鋼生産量(子会社) (万t)	249	236	236	255	*2 615	684	751	520	465	578	607	552	534	1,660	2,250
粗鋼生産量(単独) (万t)	4,567	4,496	4,217	4,262	4,067	4,100	3,954	4,185	3,300	3,868	3,425	3,499	3,425	3,388	3,500
粗鋼生産量 (旧日新呉合算 単独粗鋼) (万t)	4,884	4,823	4,531	4,556	4,345	4,373	4,185								
鋼材出荷量 *3 (万t)	4,202	4,188	3,962	3,978	3,779	3,797	3,631	3,870	3,122	3,556	3,147	3,203	3,162	3,116	3,150
シームス出荷量 (万t)	120	118	83	93	96	103	97	97	63	60	70	66	62	62	64
輸出比率 (売上高 [^] -入) (%)	46	47	45	42	41	40	40	38	36	42	43	44	44	41	
鋼材販売価格 (千円/t)	86.0	87.2	77.1	72.6	84.7	89.9	87.3	88.3	86.1	117.7	148.9	144.8	142.1	140	
為替レート (¥/\$)	100	109	121	109	111	111	109	109	106	112	135	144	153	150	155

出典：当社推定 *1 旧日鉄日新製鋼合併後の想定値 *2 2017.3月 旧日鉄日新製鋼 子会社化 *3 旧新日鉄住金(FY13~FY18)/日本製鉄(FY19)単独 + 旧日鉄日新製鋼呉

2-2-1. 収益関連（四半期・半期）

	FY24							FY25							FY26		
	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	年度	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	前年度 見通し	年度	上期 見通し	年度 見通し
連結売上収益	(億円) 21,915	21,882	43,797	21,727	21,430	43,157	86,955	20,087	26,268	46,356	26,206	28,068	54,275	100,000	100,632	54,000	110,000
製鉄	(億円) 20,052	19,853	39,905	19,719	19,118	38,837	78,743	18,230	24,208	42,439	24,183	25,594	49,777	92,000	92,217	50,000	101,000
エンジニアリング	(億円) 839	994	1,833	997	1,174	2,171	4,004	890	932	1,822	903	1,218	2,122	4,000	3,944	1,600	3,700
ケミカル&マテリアル	(億円) 685	718	1,404	641	646	1,287	2,691	630	651	1,281	630	667	1,297	2,600	2,579	1,300	2,800
システムソリューション	(億円) 771	799	1,570	840	982	1,823	3,393	829	961	1,790	974	1,063	2,038	3,770	3,828	1,980	4,170
持分法投資損益	(億円) 521	374	895	233	140	373	1,269	274	202	476	170	207	377		854		
連結事業利益	(億円) 2,369	1,387	3,757	1,903	1,171	3,074	6,832	920	1,355	2,275	1,286	1,579	2,865	4,200	5,141	2,200	5,300
ROS	(%) 10.8%	6.3%	8.6%	8.8%	5.5%	7.1%	7.9%	4.6%	5.2%	4.9%	4.9%	5.6%	5.3%	4.2%	5.1%	4.1%	4.8%
製鉄	(億円) 2,302	1,235	3,538	1,660	1,011	2,671	6,210	852	1,165	2,018	1,125	1,256	2,381	3,500	4,399	2,030	4,530
エンジニアリング	(億円) ▲0	▲11	▲12	82	75	158	146	54	19	74	45	111	156	200	231	60	220
ケミカル&マテリアル	(億円) 64	57	122	55	11	66	189	31	66	98	47	73	121	200	219	90	235
システムソリューション	(億円) 90	93	183	118	86	205	388	87	88	175	124	132	257	430	433	205	475
個別開示項目 *1	(億円) ~	~	~	~	▲1,352	▲1,352	▲1,352	▲2,315	12	▲2,303	▲187	▲221	▲408	▲2,700	▲2,712	~	▲300
当期利益 *2	(億円) 1,575	857	2,433	1,187	▲118	1,068	3,502	▲1,958	824	▲1,133	683	621	1,305	▲700	171	900	2,200
ROE *3	(%) 12.9%	6.6%	9.6%	8.9%	-0.9%	4.0%	6.9%	-15.1%	6.5%	-4.3%	5.2%	4.6%	4.9%		0.3%		
EBITDA	(億円) 3,304	2,342	5,646	2,875	2,162	5,038	10,684	1,886	2,796	4,682	2,817	3,379	6,197	9,700	10,880	5,550	12,000

出典：当社推定 *1 設備休止関連損失、事業撤退損を含む

*2 親会社の所有者に帰属する当期利益

*3 年率ベース

2-2-2. 収益関連 (年度)

	FY13 (日本基準)	FY14 (日本基準)	FY15 (日本基準)	FY16 (日本基準)	FY17 (日本基準)	FY17 (IFRS)	FY18 (IFRS)	FY19 (IFRS)	FY19 (減損除き)	FY20 (IFRS)	FY21 (IFRS)	FY22 (IFRS)	FY23 (IFRS)	FY24 (IFRS)	FY25 (IFRS)	FY26見 (IFRS)
連結売上収益 *1 (億円)	55,161	56,100	49,074	46,328	56,686	57,129	61,779	59,215	59,215	48,292	68,088	79,755	88,680	86,955	100,632	110,000
製鉄 (億円)	48,779	49,392	42,839	40,522	50,172	50,172	54,545	52,573	52,573	42,284	61,536	72,455	80,763	78,743	92,217	101,000
エンジニアリング (億円)	3,141	3,486	3,157	2,675	2,942	2,942	3,567	3,404	3,404	3,244	2,792	3,522	4,092	4,004	3,944	3,700
ケミカル&マテリアル (億円)	2,673	2,491	2,180	2,087	2,377	2,378	2,470	2,157	2,157	1,786	2,498	2,745	2,608	2,691	2,579	2,800
システムソリューション (億円)	1,798	2,060	2,189	2,325	2,442	2,442	2,675	2,732	2,732	2,524	2,713	2,925	3,115	3,393	3,828	4,170
持分法投資損益 *2 (億円)	627	827	442	792	1,227	657	864	384	384	552	2,144	1,029	1,443	1,269	854	
連結事業利益 (億円)	3,610	4,517	2,009	1,745	2,975	2,887	3,369	▲2,844	765	1,100	9,381	9,164	8,696	6,832	5,141	5,300
ROS (%)	6.5%	8.1%	4.1%	3.8%	5.2%	5.1%	5.5%	▲4.8%	1.3%	2.3%	13.8%	11.5%	9.8%	7.9%	5.1%	4.8%
製鉄 (億円)	3,212	4,019	1,600	1,380	2,457	2,457	2,746	▲3,253	356	635	8,710	8,614	8,210	6,210	4,399	4,530
エンジニアリング (億円)	177	187	121	68	91	91	94	107	107	177	63	116	▲13	146	231	220
ケミカル&マテリアル (億円)	113	92	40	62	173	173	250	184	184	76	253	161	153	189	219	235
システムソリューション (億円)	127	165	194	221	232	232	265	261	261	239	308	321	355	388	433	475
個別開示項目 *3 (億円)	380	▲755	298	71	▲76	~	▲718	▲1,217		▲986	▲972	▲328	▲909	▲1,352	▲2,712	▲300
事業再編損	▲186	▲898	▲327	▲191	▲333	~	▲494	▲1,217		▲986	▲972	▲328	▲909	▲1,352	▲2,712	▲300
設備休止関連損失等 (億円)	▲186	▲212	▲190	▲127	▲116	~	▲151	▲227		▲799		▲235				
事業撤退損 *4 (億円)	~	▲686	~	▲64	▲61	~	▲174	▲202		▲187		▲93				
減損損失 (億円)	~	~	▲137	~	▲156	~	▲168	▲787		~		~				
災害損失 (億円)	~	~	~	▲78	~	~	▲223	~		~	~	~	~	~	~	~
当期利益 *5 (億円)	2,427	2,142	1,454	1,309	1,950	1,808	2,511	▲4,315		▲324	6,373	6,940	5,493	3,502	171	2,200
ROE (%)	9.6%	7.6%	5.1%	4.6%	6.4%	6.0%	7.9%	▲14.7%		▲1.2%	20.5%	18.1%	12.3%	6.9%		
ROIC *6 (%)	4.1%	5.2%	2.7%	2.6%	4.0%		4.0%	▲5.0%		1.4%	10.6%	9.2%	7.8%	5.8%		
EBITDA (億円)	6,302	6,695	4,759	4,189	6,580	6,553	7,455	4,668		4,009	12,902	12,566	12,326	10,684	10,880	12,000

出典：当社推定 *1 日本基準：売上高 *2 日本基準：連結経常損益 *3 日本基準：特別利益(投資有価証券売却益等)+特別損失、IFRS：設備休止関連損失等、事業撤退損、災害損失を含む

*4 日本基準：特別損失(災害損失を除く) *5 親会社の所有者に帰属する当期利益、日本基準：当期純利益

*6 NOPAT [事業利益(連結経常損益)×(1-実効税率)] / 投下資本 (前期末・当期末 平残) [自己資本+非支配株主持分+有利子負債]

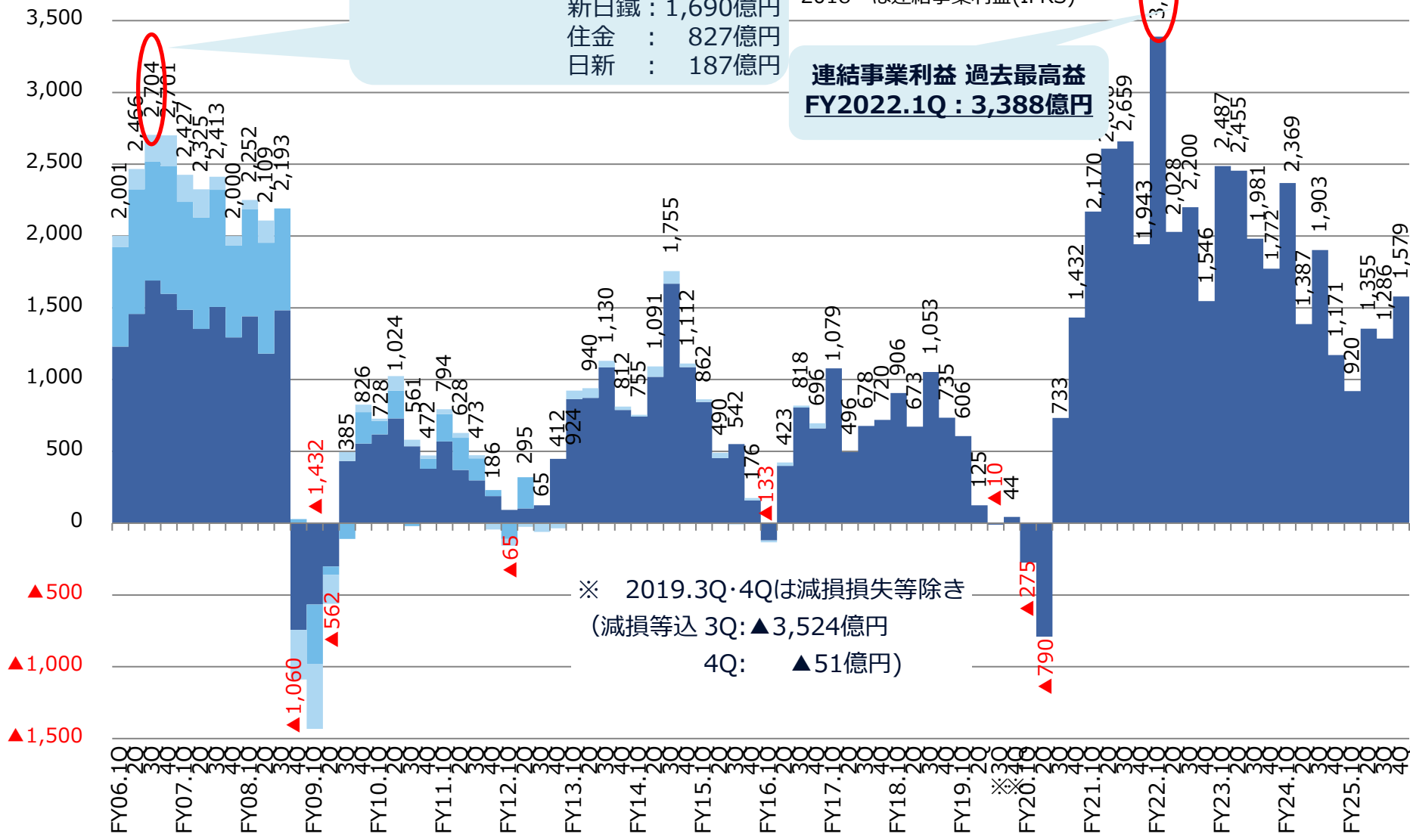
2-2-3. 連結事業利益推移 (四半期)

(億円/Q)

連結経常利益(四半期) 3社単純合算
 FY2006.3Q : 2,704億円
 新日鐵 : 1,690億円
 住金 : 827億円
 日新 : 187億円

~2012は旧新日鐵+旧住金+旧日新
 2013~2016は旧新日鐵住金+旧日新
 ~2017は連結経常利益 (日本基準)
 2018~は連結事業利益(IFRS)

連結事業利益 過去最高益
 FY2022.1Q : 3,388億円



※ 2019.3Q・4Qは減損損失等除き
 (減損等込 3Q:▲3,524億円
 4Q: ▲51億円)

2-2-3. 連結事業利益推移 (半期)

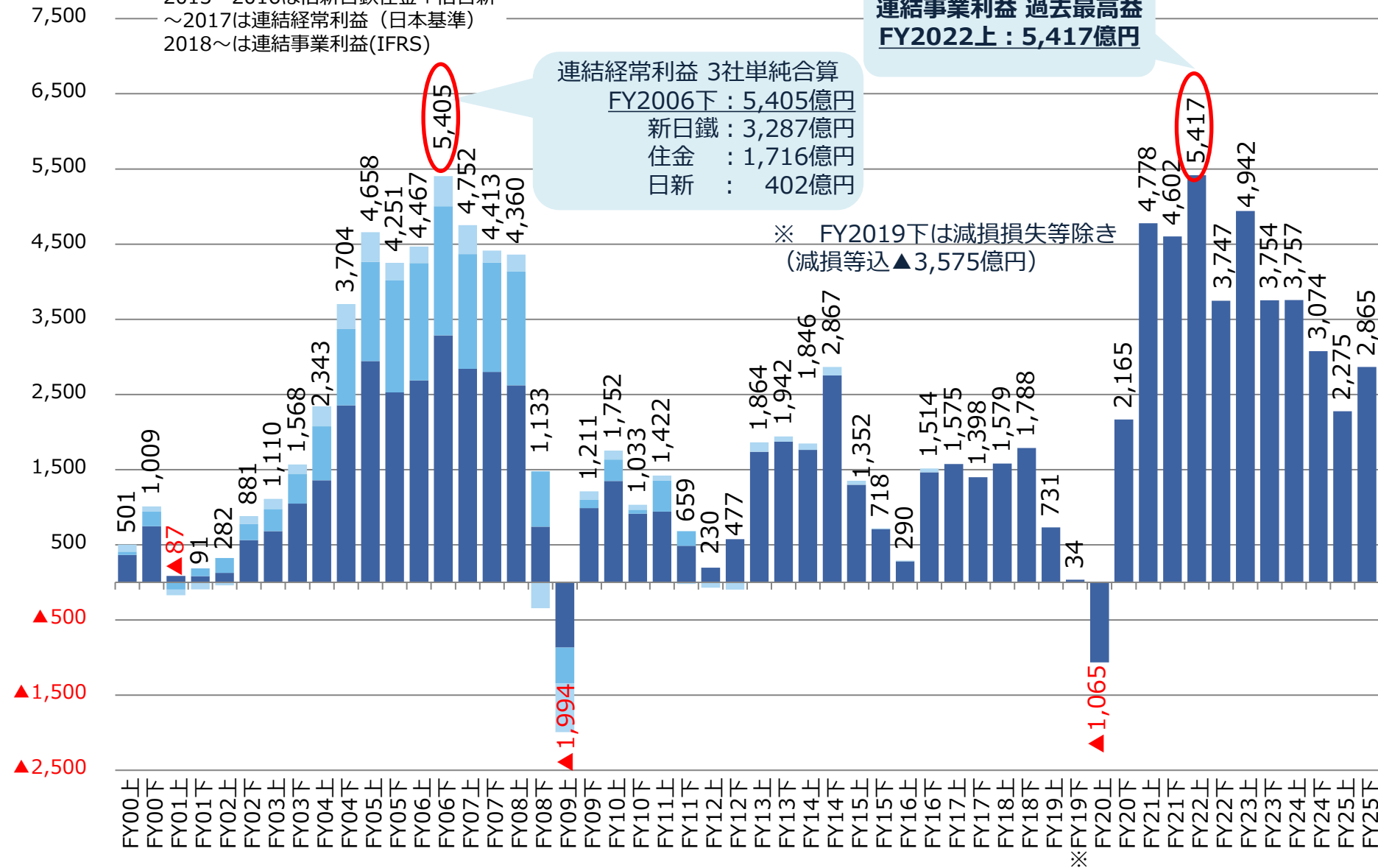
(億円/半期)

～2012は旧新日鐵+旧住金+旧日新
 2013～2016は旧新日鐵住金+旧日新
 ～2017は連結経常利益 (日本基準)
 2018～は連結事業利益(IFRS)

連結事業利益 過去最高益
 FY2022上 : 5,417億円

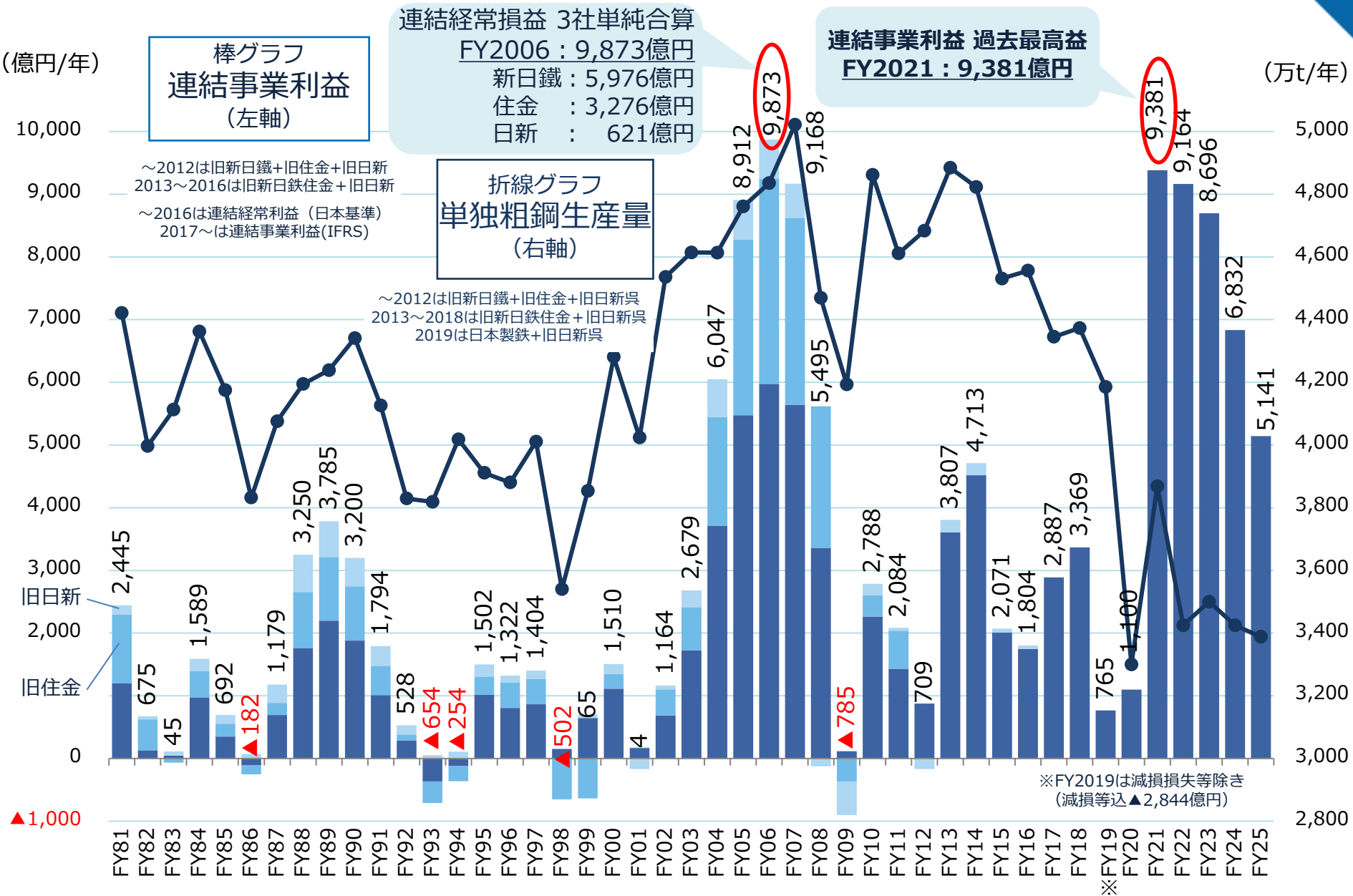
連結経常利益 3社単純合算
 FY2006下 : 5,405億円
 新日鐵 : 3,287億円
 住金 : 1,716億円
 日新 : 402億円

※ FY2019下は減損損失等除き
 (減損等込▲3,575億円)



※

2-2-3. 連結事業利益推移 (年度)



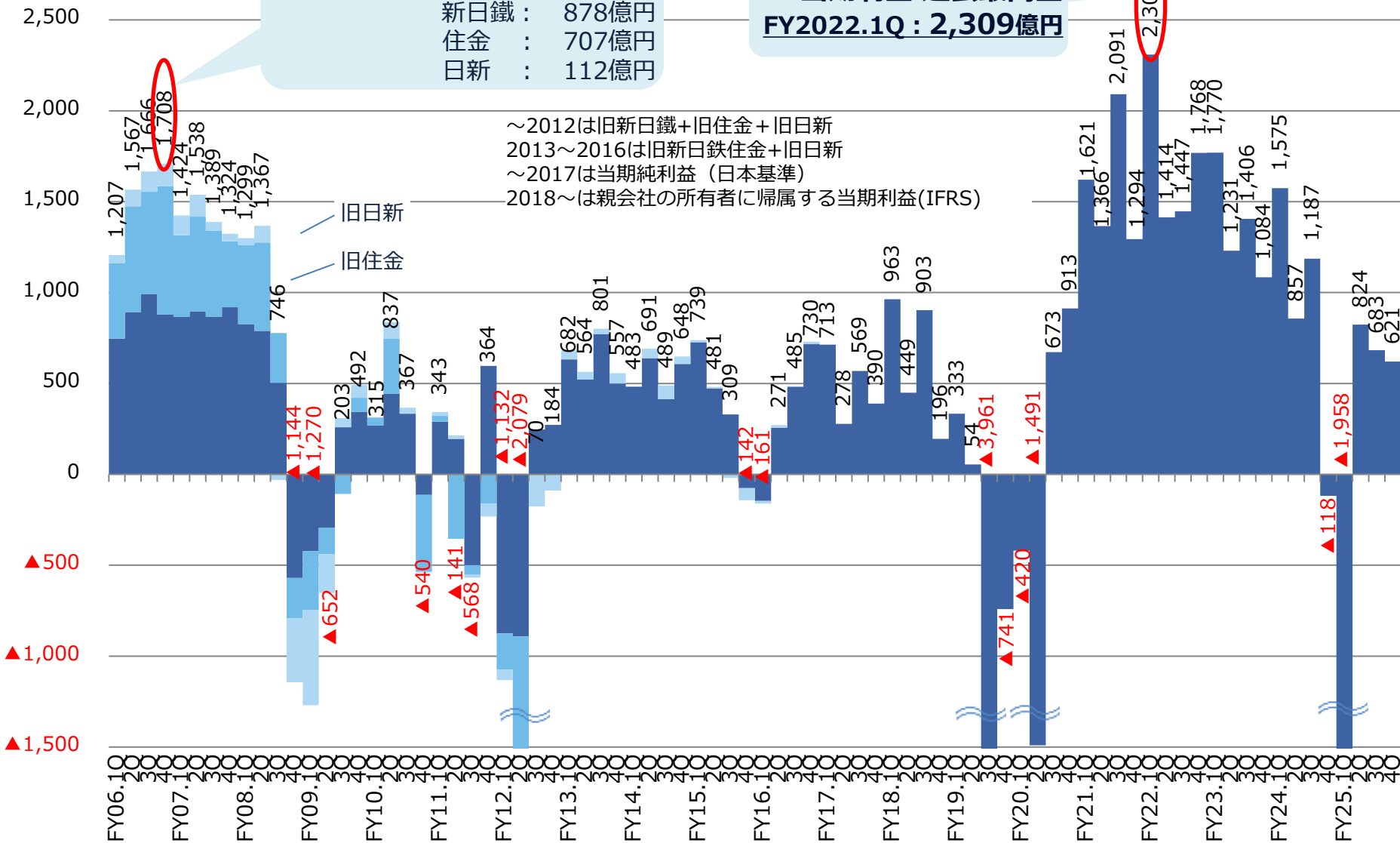
2-2-4. 当期利益推移 (四半期)

(億円/Q)

当期純利益(四半期) 3社単純合算
 FY2006.4Q : 1,708億円
 新日鐵 : 878億円
 住金 : 707億円
 日新 : 112億円

当期利益 過去最高益
 FY2022.1Q : 2,309億円

~2012は旧新日鐵+旧住金+旧日新
 2013~2016は旧新日鐵住金+旧日新
 ~2017は当期純利益 (日本基準)
 2018~は親会社の所有者に帰属する当期利益(IFRS)



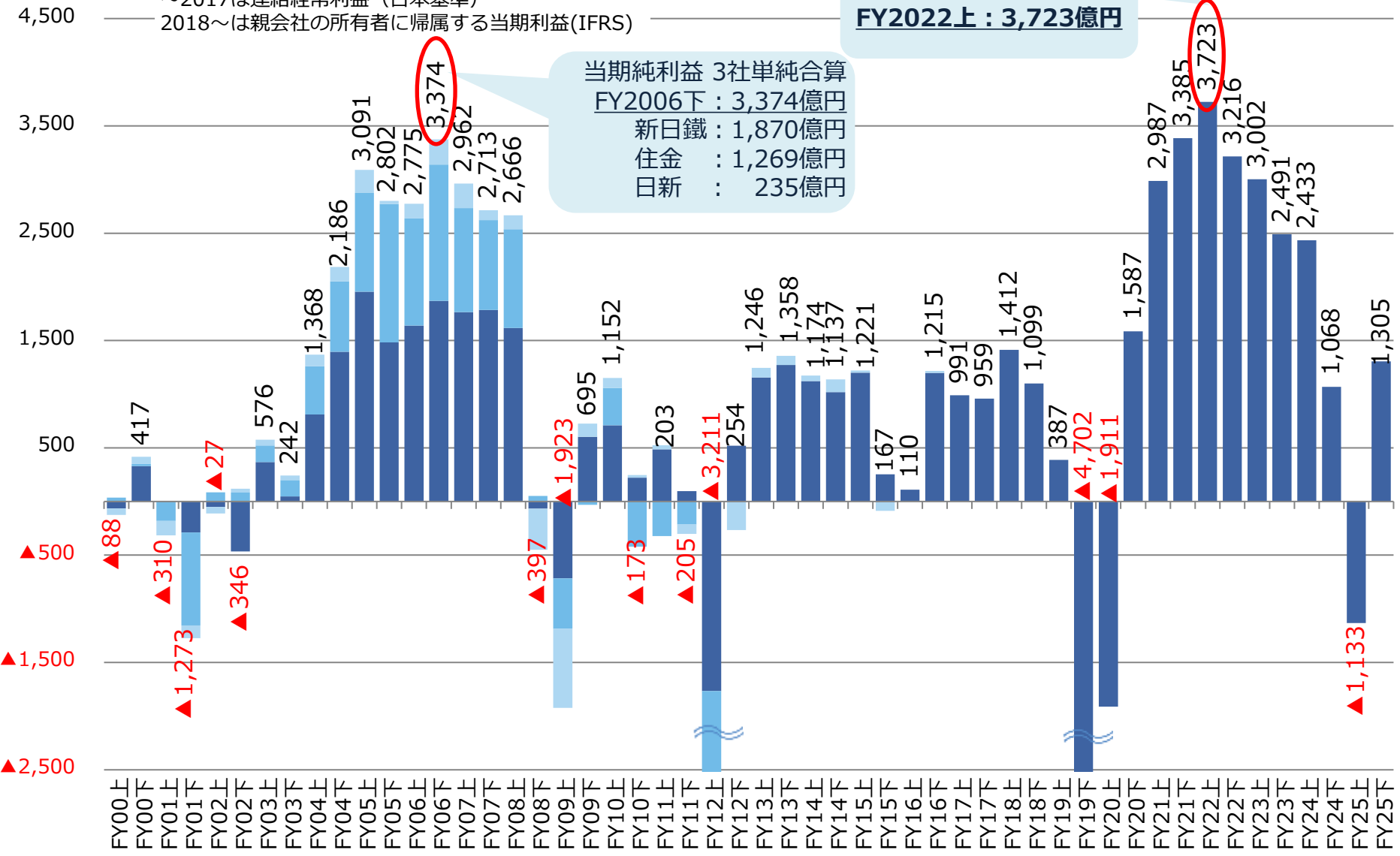
2-2-4. 当期利益推移 (半期)

(億円/半期)

~2012は旧新日鐵+旧住金+旧日新
 2013~2016は旧新日鐵住金+旧日新
 ~2017は連結経常利益 (日本基準)
 2018~は親会社の所有者に帰属する当期利益(IFRS)

当期利益 過去最高益
FY2022上 : 3,723億円

当期純利益 3社単純合算
 FY2006下 : 3,374億円
 新日鐵 : 1,870億円
 住金 : 1,269億円
 日新 : 235億円



2-2-4. 当期利益推移 (年度)

(億円/年)

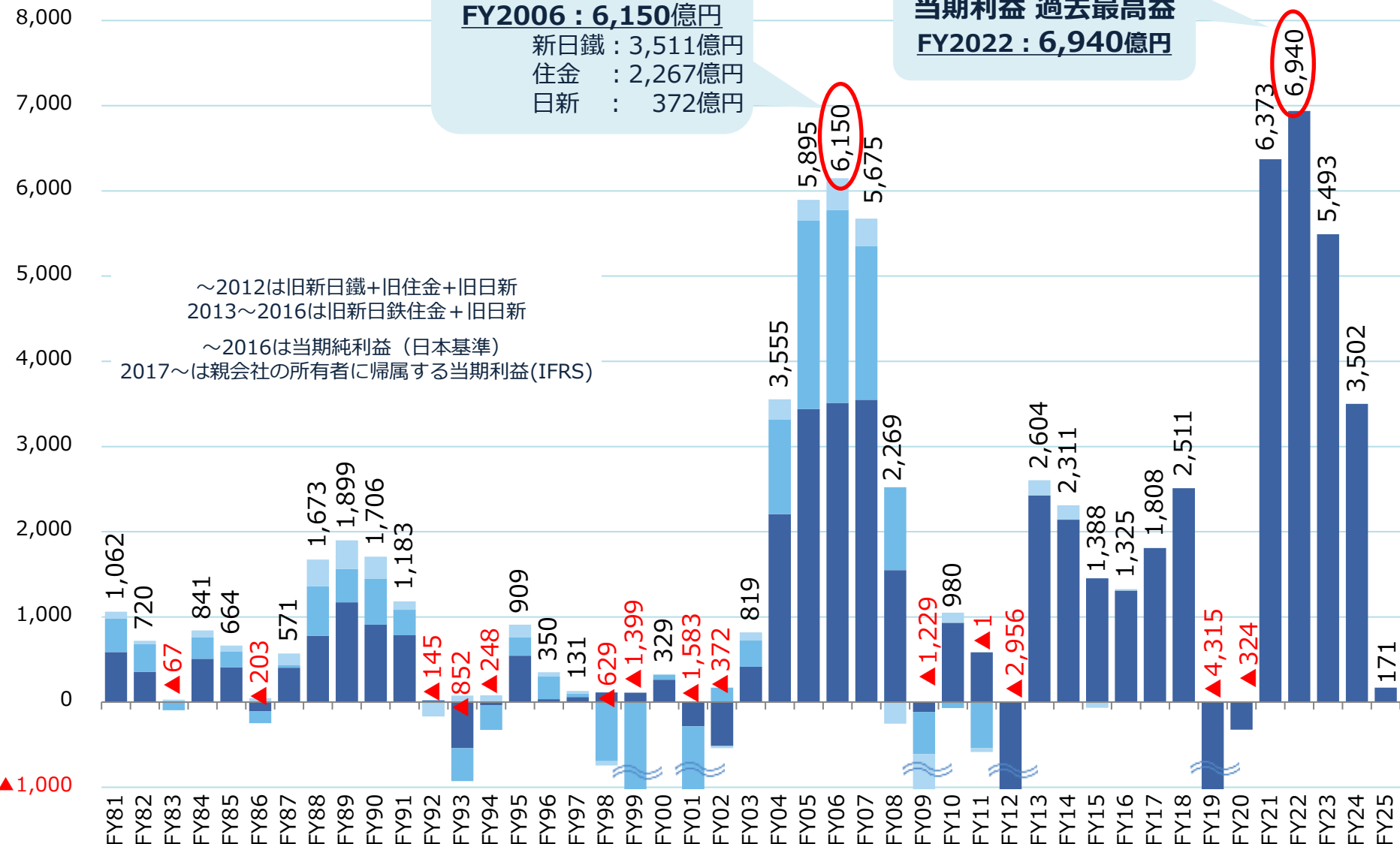
当期純利益 3社単純合算
FY2006 : 6,150億円
 新日鐵 : 3,511億円
 住金 : 2,267億円
 日新 : 372億円

当期利益 過去最高益
FY2022 : 6,940億円

～2012は旧新日鐵+旧住金+旧日新
 2013～2016は旧新日鐵住金+旧日新

～2016は当期純利益 (日本基準)

2017～は親会社の所有者に帰属する当期利益(IFRS)



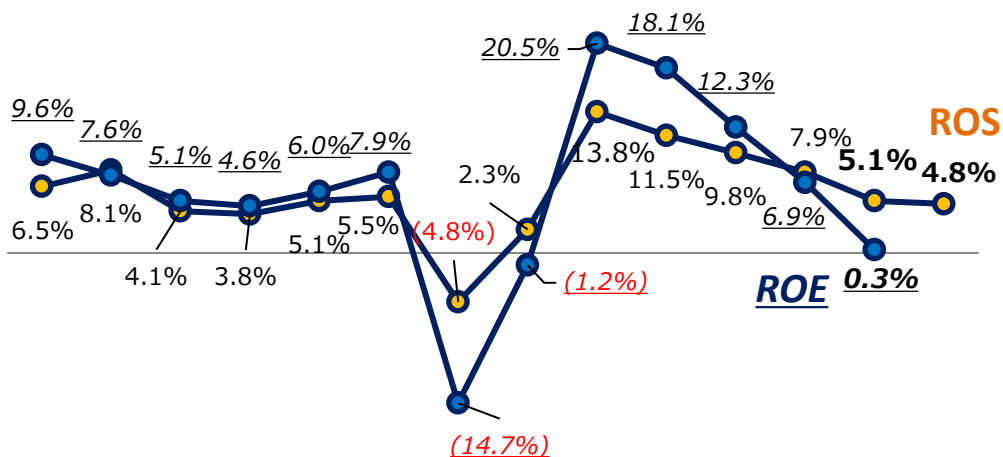
2-3. CF・財務体質（年度）

		FY13 (日本基準)	FY14 (日本基準)	FT15 (日本基準)	FY16 (日本基準)	FY17 (日本基準)	FY17 (IFRS)	FY18 (IFRS)	FY19 (IFRS)	FY20 (IFRS)	FY21 (IFRS)	FY22 (IFRS)	FY23 (IFRS)	FY24 (IFRS)	FY25 (IFRS)	FY26(f) (IFRS)
営業CF (億円)		5,120	6,605	5,629	4,842	4,855	4,855	4,473	4,243	3,181	6,156	6,612	10,101	9,785	7,169	
投資CF (億円)		▲3,641	▲3,632	▲3,222	▲4,937	▲4,332	▲4,332	▲4,768	▲5,556	▲4,440	▲5,189	▲4,666	▲9,406	▲8,024	▲29,371	
資産圧縮 (億円)		2,300	1,500	800	1,500	700	700	1,000	2,800	1,400	1,400	1,000	2,300	3,400	1,000	
FCF (億円)		3,779	4,473	3,207	1,405	1,223	1,223	705	1,487	141	2,367	2,946	2,995	5,161	▲21,202	
設備投資額*1 (億円)		2,570	3,043	3,046	3,510	4,119		4,408	4,813	4,744	4,074	4,376	4,574	5,834	9,429	14,300
減価償却費 (億円)		3,318	3,200	3,082	3,047	3,407	3,665	4,086	4,173	2,908	3,306	3,402	3,630	3,852	5,739	6,700
連結総資産 (億円)		70,823	71,579	64,250	72,619	75,924	77,561	80,495	74,450	75,739	87,523	95,670	107,146	109,424	146,606	
有利子負債 (億円)		22,963	19,765	20,082	21,048	20,689	21,577	23,692	24,887	25,592	26,533	26,993	27,116	25,074	51,743	
自己資本 (億円)		26,836	29,786	27,738	29,482	31,454	31,369	32,307	26,416	27,599	34,667	41,811	47,777	53,833	55,304	
D/E *2		0.86	0.68	0.64	0.63		0.61	0.66	0.74	0.70	0.59	0.51	0.45	0.35	0.71	
自己資本比率 (%)		37.9	41.6	43.2	40.6	41.4	40.4	40.1	35.5	36.4	39.6	43.7	44.6	49.2	37.7	
D/EBITDA (倍)		3.6	3.0	4.2	5.0	3.1	3.3	3.2	5.3	6.4	2.1	2.1	2.2	2.3	4.8	

出典：当社推定 *1 設備投資額は工事ベース *2 劣後D-E・劣後債資本性調整後

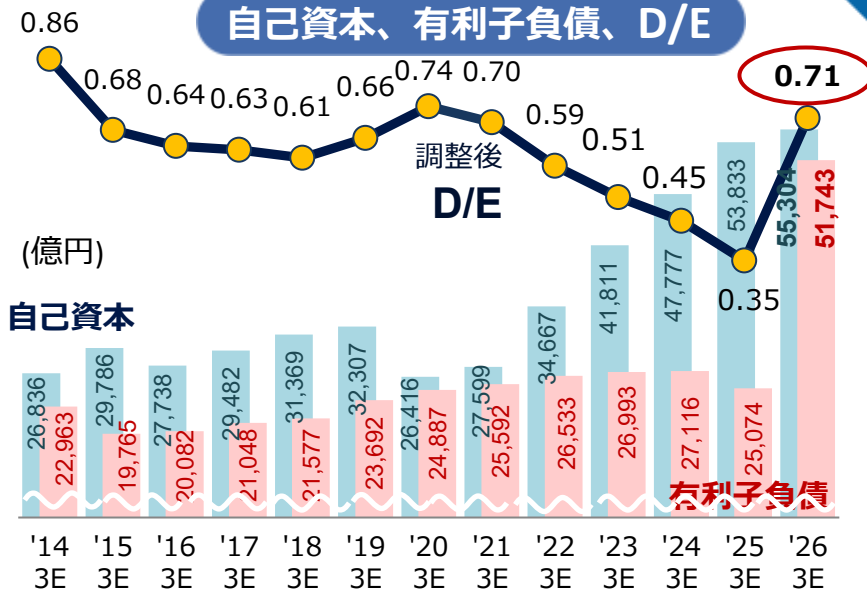
2-4. 主要財務指標 (年度)

ROS & ROE



FY13 FY14 FY15 FY16 FY17 FY18 FY19 FY20 FY21 FY22 FY23 FY24 FY25 FY26見

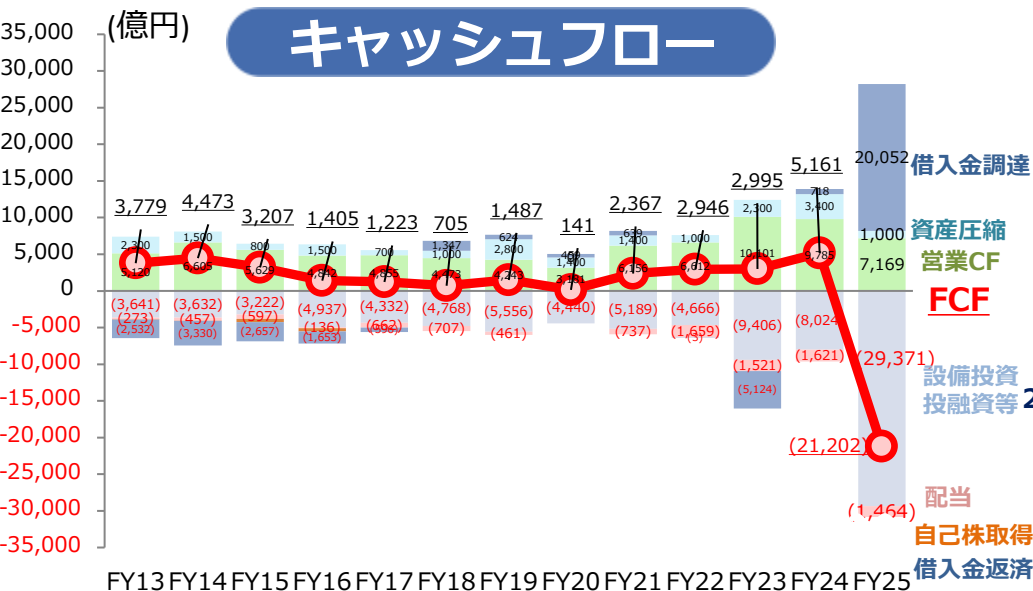
自己資本、有利子負債、D/E



自己資本

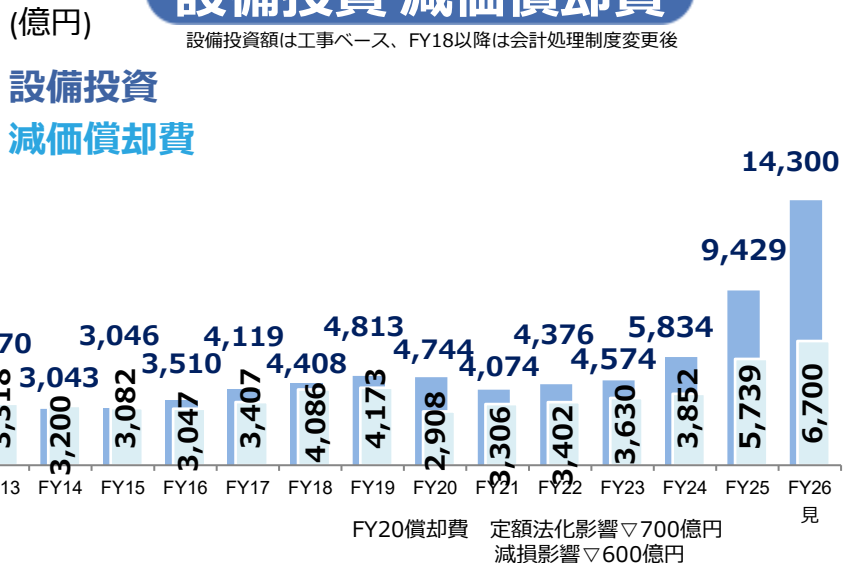
'14 '15 '16 '17 '18 '19 '20 '21 '22 '23 '24 '25 '26
3E 3E 3E 3E 3E 3E 3E 3E 3E 3E 3E 3E 3E

キャッシュフロー



FY13 FY14 FY15 FY16 FY17 FY18 FY19 FY20 FY21 FY22 FY23 FY24 FY25

設備投資 減価償却費



FY20償却費 定額法化影響▽700億円
減損影響▽600億円

2-5. 株価関連（年度）

	*1 FY13 (日本基準)	*1 FY14 (日本基準)	*1 FY15 (日本基準)	FY16 (日本基準)	FY17 (日本基準)	FY17 (IFRS)	FY18 (IFRS)	FY19 (IFRS)	FY20 (IFRS)	FY21 (IFRS)	FY22 (IFRS)	FY23 (IFRS)	FY24 (IFRS)	*7 FY25 (IFRS)	FY26 見通し (IFRS)
期末株価 (円/株)	2,820	3,025	2,162	2,565	2,337	2,337	1,954	925	1,887	2,171	3,120	3,668	3,195	575.9	
EPS *2 (基本的1株当たり当期利益) (円/株)	267	235	159	148	221	205	282	▲469	▲35	692	753	596	350	3	42
PER *3 (株価収益率) (倍)	10.6	12.9	13.6	17.3	10.6	11.4	6.9	-2.0	-53.6	3.1	4.1	6.2	9.1	192.0	
BPS *4 (1株当たり純資産) (円/株)	2,941	3,263	3,074	3,340	3,564	3,554	3,510	2,869	2,998	3,765	4,541	5,187	5,151	1,058	
PBR *5 (株価純資産倍率) (倍)	1.0	0.9	0.7	0.8	0.7	0.7	0.6	0.3	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6	0.5	
年間配当 (円/株)	50	55	45	45	70	70	80	10	10	160	180	160	160	24	24
配当性向 *6 (%)	19%	23%	28%	30%	32%	34%	28%	-	-	23%	24%	27%	46%	731%	57%
配当利回り (%)	1.8%	1.8%	2.1%	1.8%	3.0%	3.0%	4.1%	1.1%	0.5%	7.4%	5.8%	4.4%	5.0%	4.2%	

*1 株式会社(2015年10月1日に10株→1株)補正後ベース

*2 日本基準：1株当たり当期純利益、親会社の所有者に帰属する当期利益÷期中平均株式数

*3 各年度末時点株価(期末株価)÷EPS *4 各年度末時点の純資産(親会社の所有者に帰属する持分合計)÷期末株式数

*5 期末株価 ÷ BPS *6 期末株価 ÷ (中間+期末配当)

*7 2025年10月1日に株式分割（5分割）を実施

2-6-1. 鉄グループ会社※損益（年度）

※鉄グループ会社のうち、主要な会社法上の大会社の開示損益

(億円/年)		<損益前提>	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24	
二次加工	日鉄鋼板 *1	<連結経常損益>	31	11	20	35	25	23	14	26	116	110	102	94	
	日鉄日新製鋼建材	<単独経常損益>	7	6	1	3	13	19	2020年度より日鉄鋼板に合併						
	日鉄建材 *1	<単独経常損益>	30	12	21	34	35	52	55	54	32	115	125	84	
	日鉄鋼管 *1 *2	<単独経常損益>	34	55	38	54	62	61	39	31	61	26	26	*2	
	日鉄溶接工業	<単独経常損益>	8	11	7	8	2	4	7	8	10	12	14	17	
	日鉄SGワ作	<単独経常損益>	12	14	12	19	19	16	4	2	11	16	16	18	
	日鉄ドラム	<単独経常損益>	17	17	16	20	20	20	15	19	28	20	23	31	
	シボスター	<連結経常損益>	3	▲3	11	28	34	35	14	18	22	15	19	16	
	(上記計)		(143)	(125)	(127)	(200)	(210)	(228)	(146)	(158)	(280)	(315)	(325)	(260)	
ステンレス・電炉	日鉄ステンレス *1 *3	<単独経常損益>	72	134	52	131	215	148	56	▲21	434	801	290	*3	
	大阪製鐵 *1	<連結経常損益>	52	91	83	59	67	69	67	13	40	64	63	49	
	山陽特殊製鋼	<連結経常損益>	2018年度より子会社化						94	▲15	▲48	217	289	121	91
		<持分法投資損益>	5	9	12	12	10								
	日鉄 OVAKO	<連結経常損益>							▲9	▲24	134	211	84	33	
(上記計)		(128)	(235)	(146)	(203)	(293)	(312)	(108)	(▲55)	(690)	(1,153)	(474)	(140)		
商社	日鉄物産	<連結経常損益>	2023年度より子会社化									528	536		
		<持分法投資損益>	23	55	52	53	50	77	52	56	83	86			
(上記計)		(23)	(55)	(52)	(53)	(50)	(77)	(52)	(56)	(83)	(86)	(528)	(536)		
機能系	日鉄テックインジツ	<連結経常損益>	48	126	175	180	176	199	181	142	128	167	174	250	
	日鉄物流	<連結経常損益>	52	51	37	39	40	48	38	55	63	58	59	62	
	黒崎播磨	<連結経常損益>	2018年度より子会社化						113	98	64	86	121	164	153
		<持分法投資損益>	10	8	17	21	25								
(上記計)		(110)	(185)	(229)	(240)	(241)	(360)	(317)	(261)	(277)	(346)	(397)	(465)		
(上記総計)		(405)	(600)	(554)	(695)	(795)	(977)	(622)	(418)	(1,330)	(1,901)	(1,724)	(1,401)		

*1 在庫評価差含む *2 日鉄鋼管：2022.3Q以降は会社分割後の新会社、2025年度より日本製鉄と統合 *3 日鉄ステンレス：2025年度より日本製鉄と統合

2-6-2. 主要な鉄グループ会社の概要

分野	社名	事業内容	主要顧客分野
二次加工	日鉄鋼板	亜鉛鉄板、着色亜鉛鉄板、表面処理鋼板、建築材料 等	建築
	日鉄建材	建築建材、土木建材、意匠鋼板、防護柵、フェンス、仮設足場、鋼管柱、防災商品 等	土木・建築
	日鉄めっき鋼管	自動車用鋼管、建材用角形鋼管等	自動車、建築
	日鉄溶接工業	溶接材料、溶接機器	自動車、船舶、建築
	日鉄SGワイヤ	線材加工製品	自動車、家電、土木
	日鉄ドラム	ドラム缶	
	ジオスター	土木コンクリート製品・金属製品	土木
電炉	大阪製鐵	形鋼・棒鋼等	建築、土木、造船、産業機械
	山陽特殊製鋼	特殊鋼棒線・鋼管、素形材、金属粉末等	自動車、鉄道車両、建設機械、エレクトロニクス
商社	日鉄物産	鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食料 等	
機能系	日鉄テックスエンジ	鉄鋼生産設備等の機械・電気計装・システム・建設に関するエンジニアリングおよび整備、作業	
	日鉄物流	内航海運、工場内運搬・作業請負、港湾運送、倉庫業、貨物自動車運送、通関	
	黒崎播磨	耐火物の製造販売、築炉工事	

参考資料

1. 本紙補足資料
2. 損益分析

データ集

1. ESG関連指標
2. 主要諸元・財務指標
- 3. 事業環境指標**
4. 市況データ等
5. 諸施策進捗状況

3-1-1. 鋼材消費（四半期・半期）

		FY24						FY25						前回 年度 見通し	FY25	上期 見通し	FY26 見通し	
		1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期					
全国粗鋼	(万t)	2,125	2,059	4,184	2,072	2,040	4,112	8,295	2,015	1,993	4,008	2,020	2,004	4,024	8,030	8,031		
国内鋼材消費	(万t)	1,244	1,235	2,480	1,256	1,221	2,477	4,957	1,204	1,211	2,415	1,257	1,226	2,483	4,900	4,900	2,380	4,850
製造業比率	(%)	66.7	66.5	66.6	66.7	67.7	67.2	66.9	67.2	67.5	67.4	68.1	68.4	68.2	67.8	67.8	68.0	67.9
普通鋼鋼材	(万t)	964	954	1,918	973	952	1,925	3,843	929	931	1,860	966	950	1,917	3,779	3,779	1,830	3,750
建設	(万t)	397	395	791	395	380	775	1,566	377	376	753	384	373	758	1,511	1,511	730	1,510
製造業	(万t)	568	559	1,127	578	572	1,150	2,276	552	555	1,107	582	577	1,159	2,268	2,267	1,100	2,240
造船	(万t)	82	76	157	77	82	159	317	78	77	155	78	77	155	309	309	150	310
自動車	(万t)	238	240	478	246	242	488	966	232	233	465	246	244	489	952	954	460	940
産業機械	(万t)	104	97	201	101	98	199	400	99	100	199	105	107	212	413	411	200	410
電気機械	(万t)	57	60	117	64	64	128	245	59	59	118	62	63	125	245	244	120	240
特殊鋼鋼材	(万t)	280	282	562	283	269	552	1,114	274	280	554	291	276	567	1,122	1,121	550	1,100

出典：当社推定

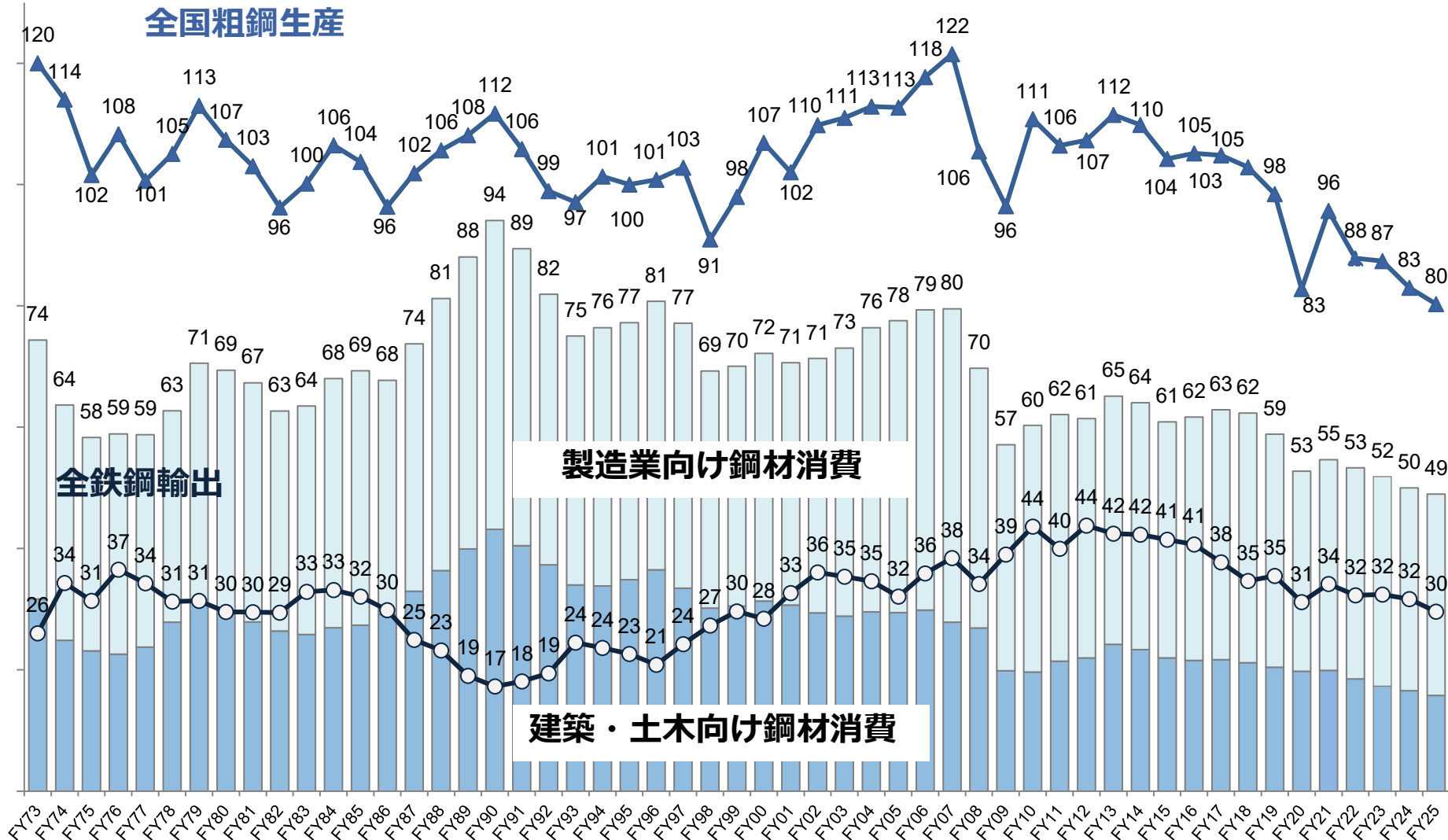
3-1-2. 鋼材消費（年度）

		FY13	FY14	FY15	FY16	FY17	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	FY26 見通し
全国粗鋼	(万t)	11,152	10,984	10,423	10,517	10,484	10,289	9,843	8,278	9,564	8,784	8,683	8,295	8,031	
国内鋼材消費	(万t)	6,514	6,403	6,088	6,167	6,289	6,232	5,914	5,277	5,465	5,331	5,190	4,957	4,900	4,850
製造業比率	(%)	62.8	63.3	63.9	63.7	64.2	64.7	64.8	63.2	63.6	65.3	66.6	66.9	67.8	67.9
普通鋼鋼材	(万t)	5,182	5,092	4,843	4,900	4,974	4,928	4,669	4,190	4,305	4,174	4,050	3,843	3,779	3,750
建設	(万t)	2,301	2,236	2,115	2,157	2,167	2,119	2,007	1,870	1,917	1,776	1,671	1,566	1,511	1,510
製造業	(万t)	2,880	2,856	2,728	2,743	2,808	2,809	2,662	2,319	2,388	2,399	2,379	2,276	2,267	2,240
造船	(万t)	416	434	432	433	408	400	406	325	308	309	312	317	309	310
自動車	(万t)	1,148	1,114	1,076	1,095	1,131	1,142	1,069	917	897	940	987	966	954	940
産業機械	(万t)	505	518	461	458	504	517	468	426	496	490	452	400	411	410
電気機械	(万t)	311	307	292	297	310	307	295	276	289	286	264	245	244	240
特殊鋼鋼材	(万t)	1,332	1,311	1,245	1,267	1,314	1,304	1,245	1,087	1,160	1,157	1,142	1,114	1,121	1,100

出典：当社推定

3-1-3. 国内鋼材消費推移（年度）

(百万ト)



出典：各種統計資料・当社推定

3-2-1. 活動水準（四半期・半期）

	FY24							FY25							FY26		
	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	FY24	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期 見通し	前回 年度 見通し		FY25 見通し	上期 見通し
住宅着工 (万戸)	21	20	41	20	21	40	82	16	19	34	19	18	37	71	71	38	73
非住宅着工 (万㎡)	1,031	983	2,014	944	914	1,859	3,873	1,054	857	1,911	821	846	1,667	3,690	3,578	1,859	3,650
公共事業 (10億円)	3,097	3,897	6,994	2,935	4,167	7,102	14,096	2,994	3,757	6,751	3,277	4,578	7,855	14,496	14,606	7,175	14,867
完成車生産 (万台)	199	211	410	223	214	437	847	203	204	406	218	215	433	840	842	411	835
完成車輸出 (万台)	102	104	207	116	102	218	424	103	102	204	111	103	214	420	418	210	422
海外生産 (万台)	394	388	782	403	391	794	1,576	389	398	787	401	392	793		1,581		
大中型ショール (千台)	21	18	39	19	18	37	76	20	22	42	21	23	43	84	83	41	85
金属工作 (千t)	69	74	143	77	81	158	301	70	76	147	77	86	163	312	310	158	325
新造船起工 (万グロスト)	259	235	494	213	250	464	958	233	230	463	230	230	460	920	923	460	920

出典：当社推定

3-2-2. 活動水準（年度）

	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	FY26 見通し
住宅着工 (万戸)	99	88	92	97	95	95	88	81	87	86	80	82	71	73
非住宅着工 (万㎡)	5,627	5,261	4,999	5,133	5,331	5,102	4,798	4,492	4,806	4,690	4,279	3,873	3,578	3,650
公共事業 (10億円)	10,305	10,864	10,142	10,790	10,508	10,246	11,059	11,850	*1 14,449	14,803	13,705	14,096	14,606	14,867
完成車生産 (万台)	991	959	919	936	968	974	949	797	755	810	868	847	842	835
完成車輸出 (万台)	463	449	458	464	479	486	474	368	368	386	446	424	418	422
海外生産 (万台)	1,634	1,708	1,784	1,890	1,929	1,925	1,730	1,551	1,593	1,622	1,676	1,576	1,581	
大中型ショール (千台)	80	78	63	66	79	86	78	74	93	93	92	76	83	85
金属工作 (千t)	344	481	452	366	458	438	341	249	334	377	343	301	310	325
新造船起工 (万グロスト)	1,222	1,258	1,283	1,251	1,206	1,146	1,249	950	883	895	897	958	923	920

出典：当社推定 *1 FY21～ 国交省統計の推計方法変更

3-3. 世界経済成長率推移 <2026年4月14日IMF改定値>

	CY 13	CY 14	CY 15	CY 16	CY 17	CY 18	CY 19	CY 20	CY 21	CY 22	CY 23	CY 24	CY 25	対前年	CY26見	対前年
世界合計	3.5	3.6	3.5	3.4	3.8	3.6	2.8	-3.1	6.2	3.5	3.3	3.3	3.3	-	2.9	▼0.4
先進諸国	1.4	2.1	2.3	1.7	2.4	2.2	1.7	-4.5	5.4	2.6	1.7	1.8	1.9	+0.1	1.5	▼0.4
米国	1.8	2.5	2.9	1.6	2.2	2.9	2.2	-3.4	5.9	2.1	2.5	2.8	2.0	▼0.8	2.2	+0.2
欧州	-0.3	1.4	2.1	1.9	2.4	1.9	1.3	-6.3	5.3	3.3	0.5	0.9	1.2	+0.3	1.2	-
日本	2.0	0.4	1.2	0.6	1.9	0.3	0.7	-4.6	2.1	1.0	1.9	0.1	0.5	+0.4	1.0	+0.5
新興諸国	5.1	4.7	4.3	4.6	4.7	4.5	3.7	-2.1	6.7	4.1	4.4	4.3	4.4	+0.1	4.0	▼0.4
中国	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	6.6	6.1	2.3	8.4	3.0	5.2	5.0	4.4	▼0.6	3.9	▼0.5
ASEAN-5^{*1}	5.0	4.7	5.0	5.1	5.5	5.4	4.9	-3.4	3.4	5.5	4.1	4.6	4.9	+0.3	3.7	▼1.2
インド	6.4	7.4	8.0	8.2	6.7	6.8	4.2	-7.3	8.7	7.2	8.2	6.5	7.5	+1.0	7.1	▼0.4
ロシア	1.8	0.7	-2.3	0.3	1.5	2.3	1.3	-3.0	4.7	-2.1	3.6	4.3	1.0	▼3.3	0.6	▼0.4
ブラジル	3.0	0.5	-3.6	-3.3	1.1	1.3	1.1	-4.1	5.0	2.9	2.9	3.4	2.0	▼1.4	2.6	+0.6

出典：IMF

*1 CY13-CY21：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム
 CY22～：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

3-4. 世界鋼材需要 <World Steel Association 2026.4想定>

(百万t/年)	CY 13	CY 14	CY 15	CY 16	CY 17	CY 18	CY 19	CY 20	CY 21	CY 22	CY 23	CY 24	CY 25	対前年		CY 26 見通し	対前年		
															増減		増減率	増減	増減率
世界合計	1,546	1,551	1,506	1,519	1,637	1,712	1,779	1,790	1,841	1,782	1,767	1,749	1,718	▼31	▼2%	1,724	+6	+0%	
米墨加	131	146	134	131	138	140	135	116	137	133	132	130	128	▼1	▼1%	131	+3	+2%	
EU28*1	179	149	154	158	164	168	158	140	165	152	139	140	145	+5	+3%	147	+2	+1%	
日本	65	68	63	62	64	65	63	53	57	55	53	50	48	▼2	▼4%	48	▼0	▼0%	
韓国	52	56	56	57	56	54	53	49	56	51	52	48	44	▼4	▼10%	44	+0	+0%	
中国	741	711	672	681	774	836	912	1,008	954	921	896	857	796	▼61	▼8%	784	▼12	▼2%	
インド	74	76	80	84	89	97	103	89	106	116	133	148	160	+12	+7%	172	+12	+7%	
ASEAN -5 *2	59	62	67	76	74	77	78	70	73	73	71	79	87	+8	+9%	88	+1	+1%	
ロシア	60	43	40	39	41	41	44	42	44	42	45	44	38	▼6	▼16%	37	▼0	▼1%	

*1 EU27か国+イギリス *2 インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

3-5. 世界粗鋼生産量

(百万 t)	CY 13	CY 14	CY 15	CY 16	CY 17	CY 18	CY 19	CY 20	CY 21	CY 22	CY 23	CY 24	CY25 [A]	CY26					CY25 年率 [C] (B* 12/3)	差異 (A ↓ C)
														1	2	3	1-3	[B]		
	[前年同期比]	[+4.0%]	[+4.1%]	[-3.0%]	[-0.7%]	[+7.9%]	[+4.5%]	[+3.1%]	[-0.1%]	[+3.9%]	[-3.3%]	[-0.3%]	[-0.5%]	[-2.1%]	[-0.6%]	[-1.9%]	[-4.0%]	[-2.2%]		
世界	1,582	1,647	1,598	1,587	1,712	1,789	1,844	1,842	1,913	1,851	1,846	1,837	1,798	157	142	160	459	459	1,836	+38
日本	111	111	105	105	105	104	99	84	96	89	87	84	81	7	6	7	20	20	80	-0
韓国	66	72	70	69	71	72	71	67	70	66	67	64	62	6	5	5	16	16	63	+1
米国	87	88	79	78	82	87	88	73	86	81	81	79	82	7	7	7	21	21	84	+2
EU28	166	169	166	162	169	168	157	139	160	142	131	133	129	10	10	11	32	32	127	-2
ロシア	69	71	71	70	71	72	72	72	77	72	76	71	68	5	5	5	16	16	63	-5
ウクライナ	34	34	33	31	34	35	33	31	21	6	6	8	7	1	1	1	2	2	7	-0
ブラジル	34	34	33	31	34	35	33	31	36	34	32	34	33	3	3	3	8	8	32	-1
インド	81	87	89	95	101	109	111	100	118	125	141	149	165	15	14	15	45	45	179	+14
中国	779	823	804	787	871	923	996	1,065	1,034	1,019	1,013	1,002	955	84	76	87	247	247	990	+34
[前年同期比]	[+8.7%]	[+5.6%]	[-2.3%]	[-2.1%]	[+10.7%]	[+6.0%]	[+7.9%]	[+6.9%]	[-2.9%]	[-1.4%]	[-0.6%]	[-3.1%]	[-4.6%]	[-3.6%]	[-3.6%]	[-6.2%]	[-4.5%]	[-4.5%]		

出典 : World Steel Association * 世界64力国の合計値

参考資料

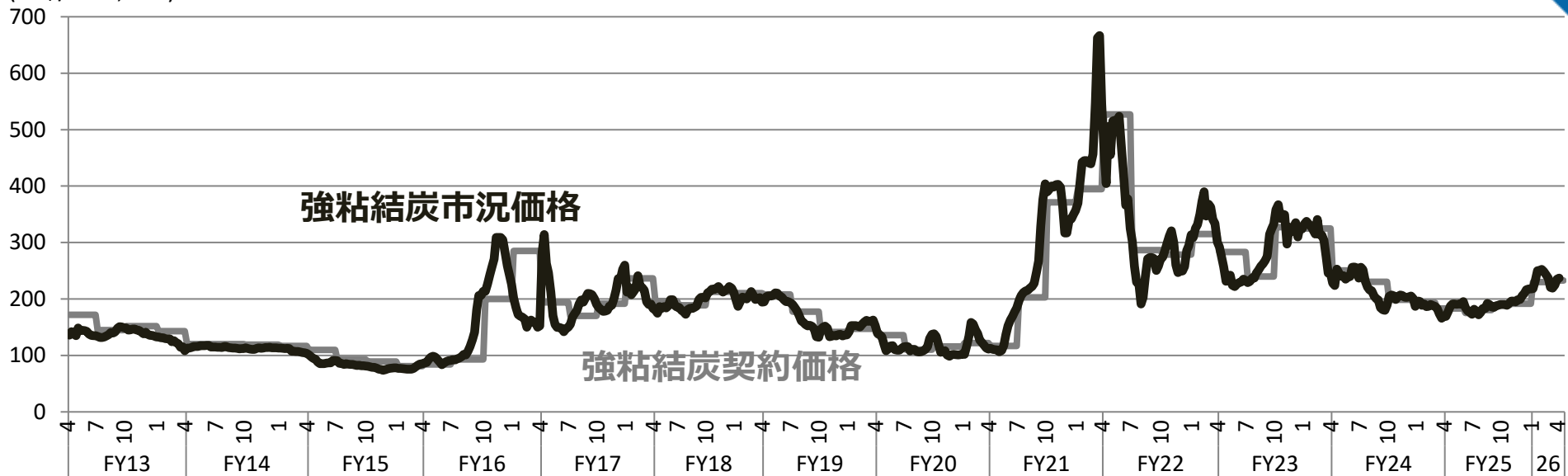
1. 本紙補足資料
2. 損益分析

データ集

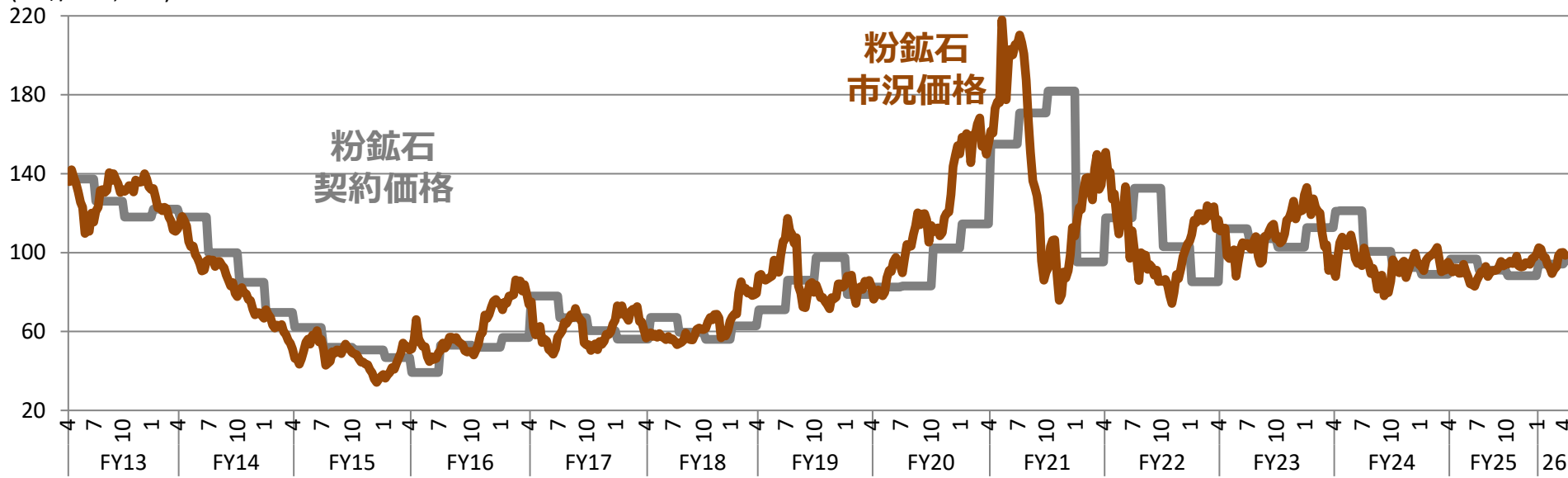
1. ESG関連指標
2. 主要諸元・財務指標
3. 事業環境指標
- 4. 市況データ等**
5. 諸施策進捗状況

4 - 1. 主原料国際市況

(US\$/wmt,FOB)



(US\$/dmt,FOB)



4-2. 市況品価格

原油・LNG



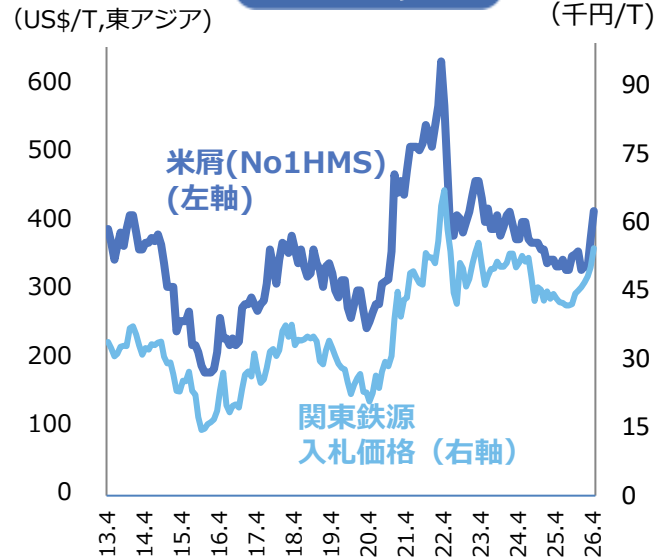
輸出貨物輸送

(ハンディバ 38千t船型)
※18年初=1として指数化

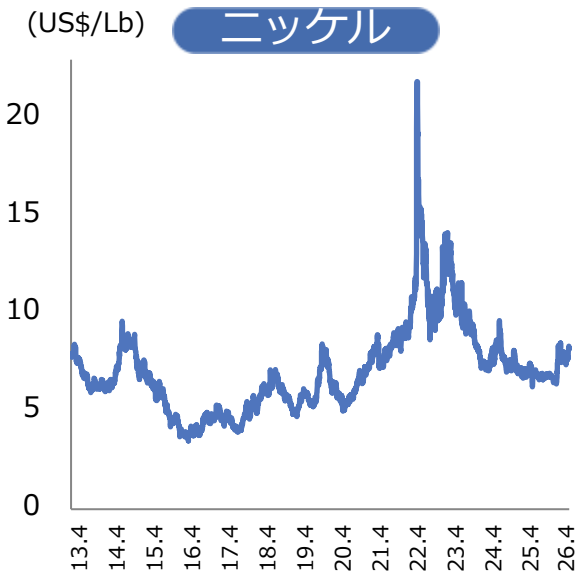
スポット備船市況 (極東-東南アジア)



スクラップ



ニッケル



モリブデン

(三酸化モリブデン)



亜鉛

(LME現物)



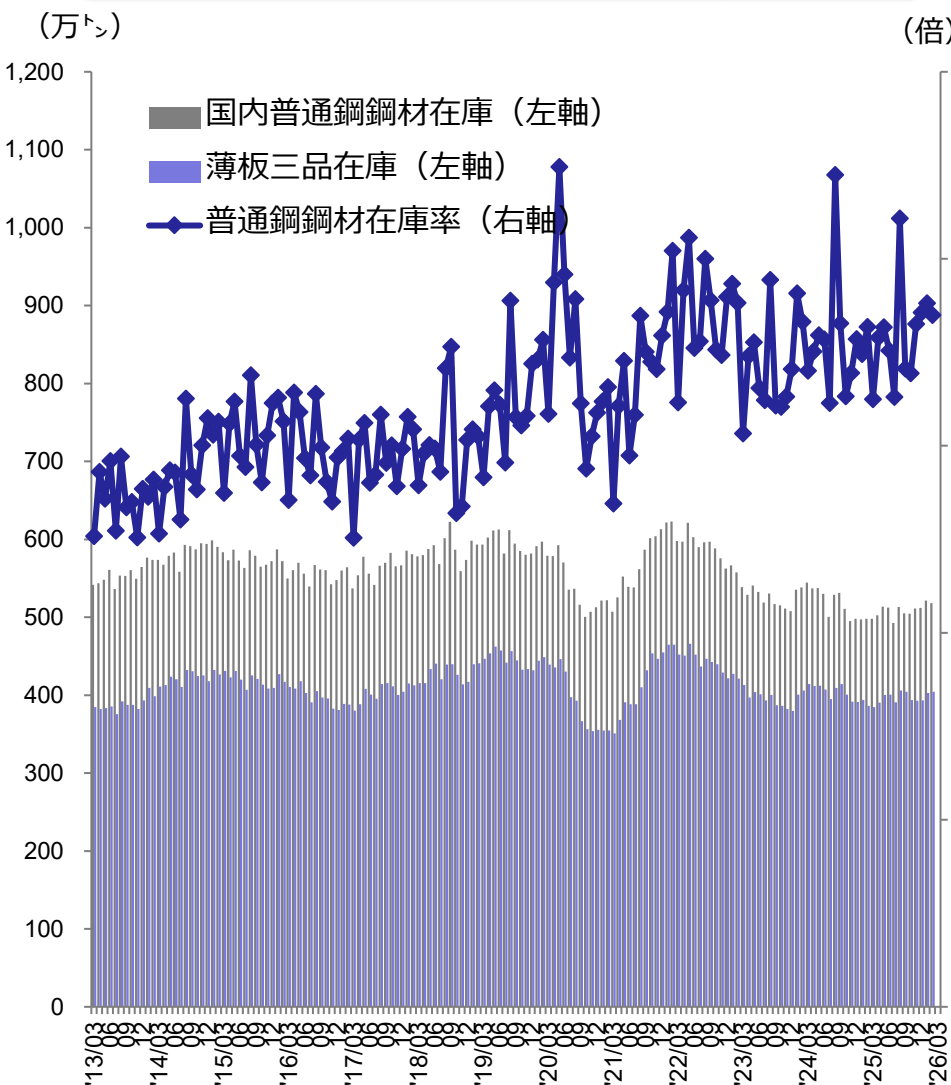
4-3. ドル円 為替推移

(JPY/USD)

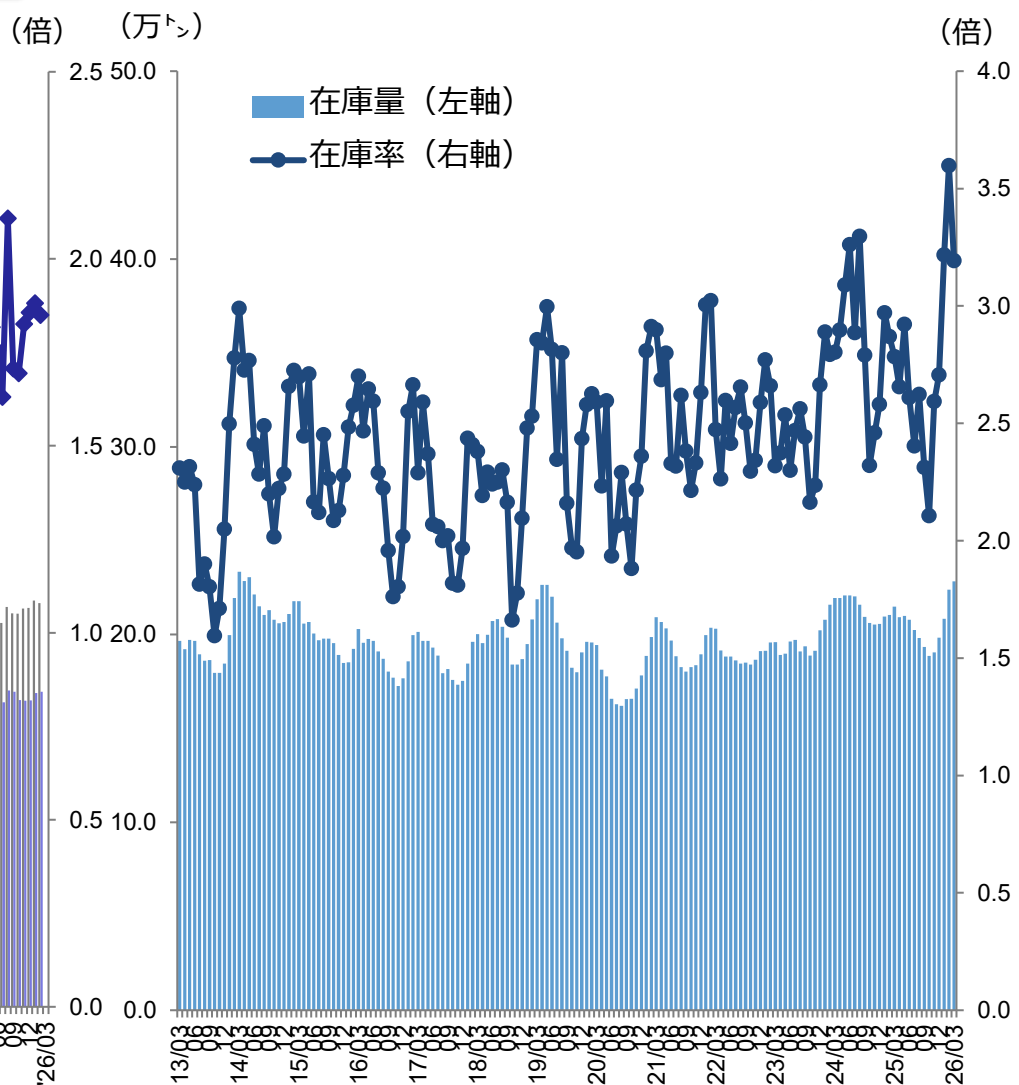


4-4. 国内鋼材在庫推移

普通鋼鋼材・薄板三品在庫



ときわ会 (H形鋼) 在庫



出典：日本鉄鋼連盟

参考資料

1. 本紙補足資料
2. 損益分析

データ集

1. ESG関連指標
2. 主要諸元・財務指標
3. 事業環境指標
4. 市況データ等
5. 諸施策進捗状況

◆国内最適生産体制への早期移行と競争力強化

凡例：今回新規施策 ★ 予定 ☆ 実行済み

案件	公表	～FY19	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24～
和歌山 新2高炉スイッチ	18.3月	★19.2月中旬 切り替え(5炉→新2炉へ)					
北海製鉄 2高炉改修	18.11月	★ 20.11月 完工					
名古屋 3高炉改修	20.6月	★ 22.8月 再稼働					
コークス炉増設 鹿島 2Eコークス炉	15.9月	★18.5月 稼働					
コークス炉リフレッシュ 君津 5コークス炉	16.4月	★19.2月 稼働					
北海製鉄 5コークス炉	17.6月	★19.9月 稼働(北海製鉄コークス全炉団リフレッシュ完了)					
名古屋 3コークス炉	18.11月	★ 21.5月 稼働					
大分 2コークス炉	22.8月	★ 25.10月 稼働					
君津 3コークス炉	22.6月	★ 26上期 稼働					
八幡 最新鋭ブルームCC新設	16.3月	★19.5月 稼働					
広畑 冷鉄源溶解プロセス刷新	19.11月	★ 22.10月 電気炉商業運転開始					

◆戦略商品の質・量両面の強化

案件	公表	～FY19	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24～
電磁鋼板 能力・品質 向上対策	八幡 その1/その2	19.8月/20.5月				} ★ 23上期フルアップ°	★ 24上期フルアップ° ★ 27上期フルアップ°
	広畑 その1/その2	19.11月/20.11月					
	広畑 その3	21.3月					
	阪神(堺)・八幡 その3	23.5月					
超ハイン鋼板の 供給体制強化	君津 6CGL建設	18.4月				★ 21.1月 稼働	
	名古屋 次世代型 熱延ライン新設	21.3月				★ 26.8月 稼働	

生産設備構造対策 まとめ（その1）

	公表	製鉄所	休止ライン	休止時期（●実施済）
鉄源	2021.3	東日本製鉄所鹿島地区	鉄源1系列 (第3高炉、第2A・B・C・Dコークス炉、 第3焼結機、第1製鋼工場)	●2024年度末実施済
	2021.3	東日本製鉄所君津地区	No.1連続铸造機	●2021年度末実施済
	2020.2 ⇒21.3 前倒し 21.11 一部変更	関西製鉄所和歌山地区	第1高炉、第5コークス炉、第5-1焼結機	●2021年9月実施済
			第3铸造機の一部設備	●2022年9月実施済
			第4コークス炉	●2024年度末実施済
	2020.2	瀬戸内製鉄所呉地区	第1・第2高炉、第1・第2焼結機 第1・第2製鋼工場等、全ての鉄源設備	●2021年9月実施済
	2020.2	瀬戸内製鉄所広畑地区	休止：溶解炉 新設：電気炉	●2022年9月 電気炉新設
2015.3	九州製鉄所八幡地区(小倉)	鉄源設備（高炉、焼結、製鋼）	●2020年9月実施済	
厚板	2021.3	東日本製鉄所鹿島地区	厚板ライン	●2024年度末実施済
	2020.2	名古屋製鉄所	厚板ライン	●2021年度末実施済
建材	2021.3	東日本製鉄所君津地区	大形ライン	●2021年度末実施済
	2021.3	東日本製鉄所鹿島地区	大形ライン	●2024年度末実施済
鋼管	2021.3	関西製鉄所和歌山地区(海南)	小径シームレス鋼管ライン(西)	●2025年度末実施済
	2021.3	東日本製鉄所君津地区	UO鋼管ライン	●2021年度末実施済
	2019.5	東日本製鉄所鹿島地区	UO鋼管工場	●2019年10月実施済
	2018.3	東日本製鉄所君津地区(東京)	小径シームレス鋼管工場	●2020年5月実施済

生産設備構造対策 まとめ（その2）

	公表	製鉄所	休止ライン	休止時期（●実施済）
	2021.3	東日本製鉄所君津地区	No.1溶融亜鉛めっきライン（1CGL）	●2024年度末実施済
	2021.3	東日本製鉄所鹿島地区	No.1酸洗ライン	●2022年9月実施済
	2021.3	瀬戸内製鉄所阪神地区（堺）	No.1溶融亜鉛めっきライン（1CGL） No.1溶融亜鉛・Alにめっきライン（1GAL）	●2024年度末実施済 ●2023年3月実施済
薄板	2021.3	関西製鉄所和歌山地区	薄板ライン	2024上期末目途 ⇒2026年度末目途
	2021.3	瀬戸内製鉄所阪神地区（大阪）	冷間圧延設備	●2023年度末実施済
	2020.2	瀬戸内製鉄所呉地区	熱延ライン、酸洗ライン	●2023年9月実施済
	2020.2	瀬戸内製鉄所阪神地区(堺)	連続焼鈍ライン、電気亜鉛めっきライン、 No.1溶融Alにめっきライン(1CAL)	●2020年度末実施済
	2019.11	瀬戸内製鉄所広畑地区	ブリキ製造ライン	●2020年度末実施済
チタン 特殊 ステンレス	2021.3	東日本製鉄所直江津地区	特殊ステンレス薄板関連設備	●2021年度末実施済
	2021.3	関西製鉄所製鋼所地区	チタン原材料ライン	●2022年9月実施済
	2020.2	関西製鉄所製鋼所地区	チタン丸棒製造専用設備	●2023年3月実施済
	2020.2	九州製鉄所大分地区（光鋼管）	チタン溶接管製造ライン	●2021年9月実施済
ステンレス	2021.3	日鉄ステンレス 衣浦製造所	全ライン（冷延以降工程）	●2021年度末実施済
	2021.3	〃 鹿島製造所	焼鈍設備の一部	●2021年6月実施済
	2021.3	〃 山口製造所（周南エリア）	冷延・焼鈍設備の一部	2021.3末～2026.6末
	2020.2	日鉄ステンレス 衣浦製造所	熱延工場／精密品製造専用設備	●2020年9・10月実施済

「需要の伸びが確実に期待できる地域」「当社の技術力・商品力を生かせる分野」において、
選択と集中を進め収益力を向上

凡例：今回新規施策

一貫製鉄拠点の獲得

- Essar Steel（インド一貫製鉄会社）の共同買収、AM/NS India設立＜2019＞
- G/GJ Steel（タイ電炉一貫熱延鋼板メーカー）買収＜2022＞
- U. S. Steel（米国高炉電炉一貫メーカー）合併（+AM/NS Calvert全持分譲渡）＜2025＞

下工程拠点の立上げ

- JCAPCPL（インド自動車用冷延鋼板製造拠点）稼働開始＜2014＞
- KNSS（インドネシア自動車用冷延・めっき鋼板製造拠点）稼働開始＜2017＞

既存拠点の強化

- NSGT（タイ亜鉛めっき鋼板製造拠点）とNS-SUS（タイ薄板製造拠点）の経営統合＜2016＞
- STP（タイブリキ製造拠点）の子会社化＜2020＞・STPとNS-SUSとの経営統合＜2022＞

事業売却・撤退

- FY2018 宝鷄住金石油鋼管有限公司（中国油井管熱処理拠点）売却
STL（米国油井管熱処理拠点）売却
Bahru Stainless（マレーシアステンレス鋼板製造拠点）売却
- FY2019 ZNW（中国 特殊鋼冷延鋼板製造拠点）営業生産停止
NAT（米国ステンレス鋼管製造拠点）売却
- FY2020 N-EGALV（マレーシア電気亜鉛めっき鋼板拠点）解散
PATIN（中国ブリキ製造拠点）売却（2020）
アセリノックス（スペイン ステンレス鋼板）株式売却
VSB（ブラジル油井管製造拠点）売却
- FY2021 VAMUSA（米国油性管接手加工拠点）売却
I/N Tek・Kote（米国自動車鋼板製造拠点）売却
- FY2022 PEXCO（米国シームレスステンレス鋼管事業）売却
NSCI（米国冷間圧造用鋼線製造拠点）撤退
NSI（米国クランクシャフト機械加工拠点）売却
- FY2023 日鉄（南通）鋼板有限公司（中国 銅めっき鋼板製造拠点）営業生産停止
- FY2024 宝鋼日鉄自動車鋼板有限公司（BNA）（中国自動車鋼板製造拠点）持分譲渡
広州日鉄鋼管有限公司 解散（中国 自動車用鋼管事業）生産停止
寧波宝新不銹鋼有限公司（中国 ステンレス鋼板事業）撤退
- FY2025 無錫日鉄鋼管有限公司 解散（中国 自動車用鋼管事業）生産停止
USIMINAS（ブラジル 鉄源一貫拠点）持分譲渡
- FY2026 KOS（インドネシア 形鋼・棒鋼製造拠点）生産停止

- 豪州Boggabri炭鉱の権益取得<2015>
- 豪州Integra炭鉱を売却<2015>
- 豪州Robe Riverの鉄鉱石積出港(Cape Lambert)拡張フェーズ2・West Angelas鉱区の拡張を完工<2015>
- 豪州Robe Riverの新規鉱区開発を決定<2018>
- 豪州Moranbah North炭鉱に隣接するGrosvenor炭鉱権益を取得<2019>
- カナダ Elk Valley Resourcesに20%出資<2023>
- 豪州Blackwater炭鉱へ出資を決定<2024>
- カナダKami鉄鉱石鉱山の権益取得<2024FS開始、2025権益取得>

鉄グループ会社

鉄グループ会社体質強化

これまでの取組み

新日鐵住金と
日新製鋼の統合に
伴う再編統合




- **日鉄ステン** 日新製鋼・新日鐵住金ステン・新日鐵住金のステン鋼板事業を統合し日鉄ステンを設立<2019>
- **日鉄ステン鋼管** 溶接ステン鋼管事業再編<2019>
- 物流・設備エンジニアリング・建材加工、薄板販売・ステン販売 等の分野で統合・再編
- **大阪製鐵** 東京鋼鉄(株)をTOBにより子会社化<2016>、日本スチール(株)を合併<2021>
- **山陽特殊製鋼** 当社持分法適用関連会社→子会社化<2018>→完全子会社化<2025>
→日本製鐵に吸収合併<2027予定>

経営合理化、
事業環境変化対
応を目的とした
再編統合

- **日鉄鋼板** 東海カー(株)の子会社化<2019>、西日本鋼板加工製造部の生産拠点を再編<2023>
- **日鉄鋼管** 海外自動車用電縫鋼管事業を分割、日本製鐵に移管し、市場環境変化に対応<2023>、
建材管事業を日鉄建材に、加工鋼管事業を日本製鐵に集約<2025>
- **日鉄建材** 日鉄住金建材(株)と日鉄住金コム(株)を統合<2016>、
道路関連事業を神鋼建材工業と統合し日鉄神鋼建材(株)発足<2021>
- **太陽カー** 太陽シャリング(株)子会社化<2015>、太陽シャリング(株)とカー(株)が経営統合し太陽カー(株)発足<2022>
- **日鉄スラグ製品** 5社を統合し日鉄住金スラグ製品(株)発足<2014>、スラグ微粉末製造販売会社の統合<2023>
- **日鉄エンジニアリング** 製鉄プラント事業の一部を日本製鐵に承継しグループ内の設備エンジニアリング体制を強化<2023>
- **日鉄プロセッシング** 棒線二次加工会社である松菱金属工業(株)・日鉄精鋼(株)・日鉄鋼線(株)を経営統合<2023>
- **日鉄ステン** 日本製鐵に吸収合併<2025>
- **日鉄神鋼シャリング** 鉄骨・橋梁向け厚板切断加工事業の日鉄神鋼シャリング(株)と富士鉄鋼センター(株)を統合<2025>
- **日鉄ファインチューブ** 日鉄片倉鋼管、鶴見鋼管、日鉄鋼管ファインチューブの3社を経営統合<2025>
- **日鉄高炉セメント** 日鉄高炉セメント(株)と日鉄セメント(株)を経営統合<2026>

設備の統廃合

- **大阪製鐵** 恩加島工場の製鋼・圧延工程を休止し堺工場に集約<製鋼工程：2016、圧延工程：2022>
- **王子製鐵** 廃業した中央圧延工業(株)から商権・設備を取得、埼玉圧延工場(旧中央工業圧延工業)休止<2014~2015>
- **日鉄鋼板** 船橋製造所酸洗・冷延設備、西日本製造所(尼崎地区)酸洗・冷延設備休止<2014>、下妻地区を休止し鋼板加工拠点を市川地区に集約<2021>

案件	～FY20	FY21	FY22	FY23	FY24～
NSCarbolex® Solution					★ 22.11月 ブランド立上げ・ブランド名の決定 ★ 23.7月 ラインアップを100件超へ拡充、専用ウェブサイト刷新
ハテン鋼板		★ 19.1月 “NSafe®-AutoConcept” 発表 ★ 21.1月 超ハテン鋼板供給体制強化 君津6CGL稼働開始 ★ 21.5月 “NSafe®-AutoConcept” リーゾン技術拡充、ラインアップ強化 ★ 21.10月 難成形部品のせん断成形工法が採用			★ 26年度 名古屋次世代熟延 稼働開始
電磁鋼板					★ 23上期 電磁鋼板 能力・品質向上対策 八幡①②, 広畑①② フルアップ ★ 24上期 広畑追加投資 フルアップ ★ 27上期 阪神(堺)・八幡 追加投資 フルアップ
SuMPO EPD (旧IIRF) 取得		★	★	★	★
		19.12月 H形鋼9製品、20.3月 ｶﾞﾙﾊﾞｰﾈｰﾑ™(H形鋼)、20.10月 フﾘｰ3製品、 21.5月 油井管・ラインパイプ、21.7月 マｰﾄﾞﾈｰﾑ®(H形鋼)、21.9月 建築用厚鋼板、 21.12月 同レベル表示ブリ製品の販売開始、22.2月 棒鋼・線材製品、 22.4月 当社薄板7製品、日鉄ｽｰﾙのH形鋼、22.6月 棒線工程省略鋼、 22.7月 IIRFマークのｽｰﾙ缶容器への導入、22.10月 軌条製品、22.12月 電磁鋼板・ニッケルめっき鋼板、 23.4月 鋼矢板、23.5月 国内向けの汎用鋼管、23.10月 ｻﾝﾌﾟﾙ薄板、23.11月 スﾚｽｽﾄeel、 24.2月 ｶﾞﾙﾊﾞｰﾈｰﾑ鋼管、24.4月 鋼管杭・鋼矢板、24.6月 ｻﾝﾌﾟﾙ厚板、24.10月 熱押形鋼、 24.11月 交通産機品、25.1月 ｻﾝﾌﾟﾙ線材・純ニッケル薄板、25.3月 化学工業・ﾊﾞｲｳ用鋼管 25.5月 スﾚｽｽﾄeel製品、 26.4月 熱押形鋼 スﾚｽｽﾄeel(SUS304) 認証取得			
NSCarbolex® Neutral					★ NSCarbolex® Neutral 採用実績 (新規) ★ 26.2月 (株)もち吉の「もちだんご村 もち吉工場直売所」の壁面パネルに採用 ★ 26.2月 北海道電力(株)泊発電所の安全対策工事中鋼管杭に採用 ★ 26.3月 三機工業(株)が手掛ける新設工場の空調ダクトおよび配管に採用 ★ 26.3月 環境省皇居外苑管理事務所設置の鋼製家具に採用 ★ 26.4月 BXカネシン(株)の建築金物「プレセッターSU金物」に採用



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。